

平成 25 年 度

男 鹿 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 25 号
平成26年 8 月 25 日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 三 浦 桂 寿

平成25年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成25年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
○ 平成25年度決算審査概要	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
○ 一 般 会 計	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
○ 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	51
診療所特別会計	57
介護保険特別会計（保険事業勘定）	60
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	66
後期高齢者医療特別会計	68
下水道事業特別会計	71
農業集落排水事業特別会計	76
漁業集落排水事業特別会計	79

○ 実質収支に関する調書	83
○ 財産に関する調書	85
平成25年度基金運用状況審査意見	
1. 男鹿市奨学基金	89
2. 男鹿市土地開発基金	90
3. 男鹿市農業振興資金貸付基金	91
4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金	92
む す び	93

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成25年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成25年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成25年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成25年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成25年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成25年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度男鹿市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度男鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成25年度男鹿市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成25年度男鹿市奨学基金運用状況

平成25年度男鹿市土地開発基金運用状況

平成25年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成25年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成26年7月8日から平成26年8月19日まで

3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

平成25年度決算審査概要

1. 各会計決算総額

平成25年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度(執行率)	平成24年度(執行率)	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	一般会計	17,562,983	18,919,370	△ 1,356,387	△ 7.2
	特別会計	11,422,847	11,187,932	234,915	2.1
	総 額	28,985,830	30,107,302	△ 1,121,472	△ 3.7
歳入決算額	一般会計	17,184,745 (97.8)	18,350,724 (97.0)	△ 1,165,979	△ 6.4
	特別会計	11,288,035 (98.8)	11,163,889 (99.8)	124,146	1.1
	総 額	28,472,780 (98.2)	29,514,613 (98.0)	△ 1,041,833	△ 3.5
歳出決算額	一般会計	16,864,539 (96.0)	17,916,240 (94.7)	△ 1,051,701	△ 5.9
	特別会計	11,223,041 (98.3)	11,009,930 (98.4)	213,111	1.9
	総 額	28,087,580 (96.9)	28,926,170 (96.1)	△ 838,590	△ 2.9
歳入歳出差引額	一般会計	320,206	434,484	△ 114,278	△ 26.3
	特別会計	64,994	153,959	△ 88,965	△ 57.8
	総 額	385,200	588,443	△ 203,243	△ 34.5

- ① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額28,985,830千円に対し、歳入が28,472,780千円、歳出が28,087,580千円、歳入歳出差引額385,200千円となっている。
- ② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では1,041,833千円(3.5%)、歳出では838,590千円(2.9%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額で203,243千円(34.5%)の減となっている。

2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財 政 指 数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度全国 類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	2.9	2.2	1.3	5.5
②	財政力指数	0.403	0.382	0.372	0.420
③	経常収支比率(%)	91.8	93.3	93.7	89.6
④	実質公債費比率(%)	14.2	13.8	13.7	12.8

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(22年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、3%～5%程度が望ましいとされている。本年度は1.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなった。

② 財政力指数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.372で、前年度に比べ0.01ポイント低くなった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあると言われている。本年度は93.7%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなった。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は13.7%で前年度に比べ0.1ポイント低くなった。

経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位:%)

経常収支比率の内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	22.8	22.4	23.0	24.5
	扶 助 費	8.2	8.9	9.8	7.8
	公 債 費	16.6	15.7	15.2	20.2
	物件費・維持補修費	10.9	11.9	11.2	13.3
	補 助 費 等	16.6	17.4	16.9	10.9
	繰 出 金	16.7	17.0	17.6	12.9
合 計		91.8	93.3	93.7	89.6

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(A)	1,196,681
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く)	(B)	9,172,844
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$	13.0

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3ヶ年平均	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実 質 公 債 費 比 率	13.7	14.7	13.6	13.0

3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	平成25年度		平 成 25 年 度 末 現 在 高 A+B-C D	前 年 度 比 較		
		借 入 額 B	元 金 償 還 額 C		増 減 額 D-A	増 減 率	
一 般 会 計	16,460,308	1,392,141	1,500,139	16,352,310	△ 107,998	△ 0.7	
特 別 会 計	12,076,107	429,600	702,518	11,803,189	△ 272,918	△ 2.3	
内 訳	下 水 道 事 業	10,940,676	428,400	654,160	10,714,916	△ 225,760	△ 2.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	486,171	1,200	31,195	456,176	△ 29,995	△ 6.2
	漁 業 集 落 排 水 事 業	649,261	0	17,163	632,098	△ 17,163	△ 2.6
合 計	28,536,415	1,821,741	2,202,657	28,155,499	△ 380,916	△ 1.3	

- ① 市債の平成25年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ28,155,499千円となっており、前年度末現在高に比較して380,916千円(1.3%)減少している。

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 概 況

(1) 決 算 総 額

平成25年度一般会計決算額は、予算現額17,562,982,785円に対して、歳入が17,184,744,998円、歳出が16,864,538,960円で、歳入歳出差引額は320,206,038円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源93,261,589円を差し引いた実質収支では、226,944,449円となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額 対比増減	備 考	
歳 入	17,562,982,785	17,184,744,998	△ 378,237,787	調 定 額	17,491,123,261
				未 収 額	256,618,269
				不 納 欠 損 額	49,762,219
歳 出	17,562,982,785	16,864,538,960	△ 698,443,825	翌年度繰越額	441,817,589
				不 用 額	256,626,236

(2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額 (A)	17,184,744,998	18,350,723,768	△ 1,165,978,770	△ 6.4
歳 出 決 算 総 額 (B)	16,864,538,960	17,916,239,681	△ 1,051,700,721	△ 5.9
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	320,206,038	434,484,087	△ 114,278,049	△ 26.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	93,261,589	103,215,785	△ 9,954,196	△ 9.6
実質収支額 (C) - (D) (E)	226,944,449	331,268,302	△ 104,323,853	△ 31.5
前年度実質収支額 (F)	331,268,302	326,249,605	5,018,697	1.5
単年度収支額 (E)-(F)	△ 104,323,853	5,018,697	△ 109,342,550	△ 2,178.7

- ① 当年度の決算額を前年度に比較すると、歳入では1,165,978,770円(6.4%)の減、歳出では1,051,700,721円(5.9%)の減となっている。
- ② 当年度の実質収支額226,944,449円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ114,000,000円を繰入れ、残る112,944,449円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,493,221	20.3	3,595,891	19.6	△ 102,670	△ 2.9
	分担金・負担金	89,208	0.5	93,247	0.5	△ 4,039	△ 4.3
	使用料・手数料	119,896	0.7	118,444	0.6	1,452	1.2
	財産収入	40,849	0.2	37,749	0.2	3,100	8.2
	寄附金	16,141	0.1	1,380	0.0	14,761	1,069.6
	繰入金	384,919	2.3	415,384	2.3	△ 30,465	△ 7.3
	繰越金	264,484	1.6	325,010	1.8	△ 60,526	△ 18.6
	諸収入	641,634	3.7	610,458	3.3	31,176	5.1
	小 計	5,050,352	29.4	5,197,563	28.3	△ 147,211	△ 2.8
依存財源	地方譲与税	180,518	1.1	189,694	1.0	△ 9,176	△ 4.8
	利子割交付金	5,285	0.0	5,673	0.0	△ 388	△ 6.8
	配当割交付金	5,810	0.0	2,401	0.0	3,409	142.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,466	0.0	533	0.0	5,933	1,113.1
	地方消費税交付金	269,704	1.6	272,021	1.5	△ 2,317	△ 0.9
	ゴルフ場利用税金	5,490	0.0	5,781	0.0	△ 291	△ 5.0
	自動車取得税交付金	36,787	0.2	46,371	0.3	△ 9,584	△ 20.7
	国有提供施設等所在市助成交付金	10,670	0.1	10,391	0.1	279	2.7
	地方特例交付金	7,954	0.1	7,602	0.0	352	4.6
	地方交付税	6,914,594	40.2	7,043,555	38.4	△ 128,961	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	3,313	0.0	3,880	0.0	△ 567	△ 14.6
	国庫支出金	2,140,460	12.5	2,206,469	12.0	△ 66,009	△ 3.0
	県支出金	1,155,201	6.7	1,348,993	7.4	△ 193,792	△ 14.4
市 債	1,392,141	8.1	2,009,797	11.0	△ 617,656	△ 30.7	
	小 計	12,134,393	70.6	13,153,161	71.7	△ 1,018,768	△ 7.7
	合 計	17,184,745	100.0	18,350,724	100.0	△ 1,165,979	△ 6.4

- ① 当年度の自主財源は5,050,352千円で、前年度に比べ147,211千円(2.8%)の減となっている。これは、主に市税が102,670千円(2.9%)の減となったことによるものである。
- ② 当年度の依存財源は12,134,393千円で、前年度に比べ1,018,768千円(7.7%)の減となっている。これは、主に市債が617,656千円(30.7%)の減、県支出金が193,792千円(14.4%)の減となったことによるものである。
- ③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、29.4対70.6であり、自主財源は前年度に比べ1.1ポイント増加している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度		平成24年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,730,736	16.2	2,703,770	15.1	26,966	1.0
	物 件 費	1,810,605	10.7	1,954,814	10.9	△ 144,209	△ 7.4
	維 持 補 修 費	254,537	1.5	325,676	1.8	△ 71,139	△ 21.8
	扶 助 費	2,833,069	16.8	2,724,434	15.2	108,635	4.0
	補 助 費 等	2,873,331	17.0	2,838,853	15.8	34,478	1.2
	小 計	10,502,278	62.2	10,547,547	58.8	△ 45,269	△ 0.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,131,924	12.7	3,050,588	17.0	△ 918,664	△ 30.1
	災害復旧事業費	105,697	0.6	152,443	0.9	△ 46,746	△ 30.7
	小 計	2,237,621	13.3	3,203,031	17.9	△ 965,410	△ 30.1
そ の 他	公 債 費	1,713,319	10.2	1,809,839	10.1	△ 96,520	△ 5.3
	積 立 金	1,125	0.0	1,176	0.0	△ 51	△ 4.3
	貸 付 金	397,000	2.3	387,000	2.2	10,000	2.6
	投資及び出資金	130,000	0.8	147,953	0.8	△ 17,953	△ 12.1
	繰 出 金	1,883,196	11.2	1,819,694	10.2	63,502	3.5
	小 計	4,124,640	24.5	4,165,662	23.3	△ 41,022	△ 1.0
合 計		16,864,539	100.0	17,916,240	100.0	△ 1,051,701	△ 5.9

- ① 当年度の消費的経費は10,502,278千円で、前年度に比べ45,269千円(0.4%)の減となっている。これは、主に物件費が144,209千円(7.4%)の減となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は2,237,621千円で、前年度に比べ965,410千円(30.1%)の減となっている。これは、主に普通建設事業費が918,664千円(30.1%)の減となったことによるものである。
- ③ その他は4,124,640千円で、前年度に比べ41,022千円(1.0%)の減となっている。これは、主に公債費が96,520千円(5.3%)の減となったことによるものである。

2. 歳入

(1) 決算の状況

平成25年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額17,562,982,785円、調定額17,491,123,261円、収入済額17,184,744,998円、不納欠損額49,762,219円、収入未済額256,618,269円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
平成25年度	17,562,982,785	17,491,123,261	17,184,744,998	49,762,219	256,618,269	97.8	98.2	
平成24年度	18,919,369,677	18,701,504,953	18,350,723,768	64,564,083	286,240,534	97.0	98.1	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,356,386,892	△ 1,210,381,692	△ 1,165,978,770	△ 14,801,864	△ 29,622,265	—	—
	増減率	△ 7.2	△ 6.5	△ 6.4	△ 22.9	△ 10.3	—	—

※収入済額には、還付未済額として平成25年度2,225円、平成24年度23,432円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で1,356,386,892円(7.2%)、調定額で1,210,381,692円(6.5%)、収入済額で1,165,978,770円(6.4%)の減、不納欠損額は市税、諸収入等で14,801,864円(22.9%)の減、収入未済額は29,622,265円(10.3%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は97.8%で、前年度より0.8ポイントの増、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度より0.1ポイント増となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,493,220,585	20.3	3,595,890,879	19.6	△ 102,670,294	△ 2.9
2 地 方 譲 与 税	180,518,500	1.1	189,693,594	1.0	△ 9,175,094	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	5,285,000	0.0	5,673,000	0.0	△ 388,000	△ 6.8
4 配 当 割 交 付 金	5,810,000	0.0	2,401,000	0.0	3,409,000	142.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,466,000	0.0	533,000	0.0	5,933,000	1,113.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	269,704,000	1.6	272,021,000	1.5	△ 2,317,000	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	5,490,170	0.0	5,781,300	0.0	△ 291,130	△ 5.0
8 自動車取得税交付金	36,787,000	0.2	46,371,000	0.3	△ 9,584,000	△ 20.7
9 国有提供施設等所在市助成交付金	10,670,000	0.1	10,391,000	0.1	279,000	2.7
10 地 方 特 例 交 付 金	7,954,000	0.1	7,602,000	0.0	352,000	4.6
11 地 方 交 付 税	6,914,594,000	40.2	7,043,555,000	38.4	△ 128,961,000	△ 1.8
12 交通安全対策特別交付金	3,313,000	0.0	3,880,000	0.0	△ 567,000	△ 14.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	89,208,469	0.5	93,247,455	0.5	△ 4,038,986	△ 4.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	119,895,667	0.7	118,443,480	0.6	1,452,187	1.2
15 国 庫 支 出 金	2,140,460,111	12.5	2,206,468,491	12.0	△ 66,008,380	△ 3.0
16 県 支 出 金	1,155,200,597	6.7	1,348,993,267	7.4	△ 193,792,670	△ 14.4
17 財 産 収 入	40,848,635	0.2	37,749,250	0.2	3,099,385	8.2
18 寄 附 金	16,141,031	0.1	1,380,001	0.0	14,761,030	1,069.6
19 繰 入 金	384,919,000	2.3	415,383,583	2.3	△ 30,464,583	△ 7.3
20 繰 越 金	264,484,087	1.6	325,010,282	1.8	△ 60,526,195	△ 18.6
21 諸 収 入	641,634,146	3.7	610,458,186	3.3	31,175,960	5.1
22 市 債	1,392,141,000	8.1	2,009,797,000	11.0	△ 617,656,000	△ 30.7
計	17,184,744,998	100.0	18,350,723,768	100.0	△ 1,165,978,770	△ 6.4

(2)各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成25年度		3,443,338,000	3,756,412,278	3,493,220,585	93.0	45,251,799	217,942,119	49,882,585
平成24年度		3,459,317,000	3,912,516,925	3,595,890,879	91.9	64,564,083	252,085,395	136,573,879
前 年 度 比 較	増減額	△ 15,979,000	△ 156,104,647	△ 102,670,294	—	△ 19,312,284	△ 34,143,276	—
	増減率	△ 0.5	△ 4.0	△ 2.9	—	△ 29.9	△ 13.5	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成25年度2,225円、平成24年度23,432円が含まれる。

① 市税の収入済額は3,493,220,585円で、歳入総額の20.3%を占めている。前年度に比べ102,670,294円(2.9%)の減収で、収入率は前年度より1.1ポイント上回っている。

② 収入未済額は217,942,119円で、調定額の5.8%を占めており、前年度より34,143,276円(13.5%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	平成25年度	構成 比率	平成24年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	966,662,359	27.7	1,003,698,254	27.9	△ 37,035,895	△ 3.7	
内 訳	個人	811,433,779	23.2	808,039,194	22.5	3,394,585	0.4
	法人	155,228,580	4.5	195,659,060	5.4	△ 40,430,480	△ 20.7
固 定 資 産 税	2,167,796,476	62.1	2,245,913,135	62.5	△ 78,116,659	△ 3.5	
軽 自 動 車 税	71,487,525	2.0	70,784,663	2.0	702,862	1.0	
市 た ば こ 税	238,231,675	6.8	217,602,477	6.0	20,629,198	9.5	
鉱 産 税	15,456,200	0.4	13,959,600	0.4	1,496,600	10.7	
入 湯 税	33,586,350	1.0	43,932,750	1.2	△ 10,346,400	△ 23.6	
合 計	3,493,220,585	100.0	3,595,890,879	100.0	△ 102,670,294	△ 2.9	

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	810,100,500	800,622,009	0	9,480,716	98.8
		滞 納 繰 越 分	77,328,396	10,811,770	10,476,337	56,040,289	14.0
		小 計	887,428,896	811,433,779	10,476,337	65,521,005	91.4
	法 人	現 年 課 税 分	154,992,200	154,261,200	0	731,000	99.5
		滞 納 繰 越 分	1,838,220	967,380	120,000	750,840	52.6
		小 計	156,830,420	155,228,580	120,000	1,481,840	99.0
	計		1,044,259,316	966,662,359	10,596,337	67,002,845	92.6
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,119,939,300	1,088,145,502	1,667,080	30,126,718	97.2
		滞 納 繰 越 分	166,724,860	19,042,774	32,071,802	115,610,284	11.4
小 計		1,286,664,160	1,107,188,276	33,738,882	145,737,002	86.1	
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		1,060,608,200	1,060,608,200	0	0	100.0	
計		2,347,272,360	2,167,796,476	33,738,882	145,737,002	92.4	
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	71,865,100	70,523,590	0	1,341,510	98.1	
	滞 納 繰 越 分	5,741,277	963,935	916,580	3,860,762	16.8	
	計	77,606,377	71,487,525	916,580	5,202,272	92.1	
市 た ば こ 税		238,231,675	238,231,675	0	0	100.0	
鉦 産 税		15,456,200	15,456,200	0	0	100.0	
入 湯 税	現 年 課 税 分	33,586,350	33,586,350	0	0	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	
	計	33,586,350	33,586,350	0	0	100.0	
合 計	現 年 課 税 分	3,504,779,525	3,461,434,726	1,667,080	41,679,944	98.8	
	滞 納 繰 越 分	251,632,753	31,785,859	43,584,719	176,262,175	12.6	
	計	3,756,412,278	3,493,220,585	45,251,799	217,942,119	93.0	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護・所得減少	4	110,900			256	6,164,700	1	4,000	261	6,279,600
公 益 性					3	116,600	1	7,200	4	123,800
災 害					2	39,200			2	39,200
特 別 な 事 情			3	180,000	2	45,700			5	225,700
身 体 障 害 者 等							120	720,800	120	720,800
公 益 法 人 等			2	120,000					2	120,000
計	4	110,900	5	300,000	263	6,366,200	122	732,000	394	7,509,100
前 年 度	2	60,000	4	240,000	253	6,244,100	114	684,000	373	7,228,100

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市 民 税 (個 人)	131	5,584,504	1	2,405	161	4,889,428	293	10,476,337
市 民 税 (法 人)	1	60,000			1	60,000	2	120,000
固 定 資 産 税	242	9,546,742	56	2,392,480	307	21,799,660	605	33,738,882
軽 自 動 車 税	33	272,800			95	643,780	128	916,580
計	407	15,464,046	57	2,394,885	564	27,392,868	1,028	45,251,799
前 年 度	881	41,844,522	46	2,550,100	675	20,169,461	1,602	64,564,083

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが15,464,046円、同法同条第5項の規定によるものが2,394,885円、同法第18条第1項の規定によるものが27,392,868円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成25年度	180,518,000	180,518,500	180,518,500	100.0	0	500	
平成24年度	189,968,000	189,693,594	189,693,594	100.0	0	△ 274,406	
前 年 度 比 較	増減額	△ 9,450,000	△ 9,175,094	△ 9,175,094	—	—	—
	増減率	△ 5.0	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—

① 収入済額は180,518,500円で、前年度に比べて9,175,094円(4.8%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成25年度	5,285,000	5,285,000	5,285,000	100.0	0	0	
平成24年度	6,600,000	5,673,000	5,673,000	100.0	0	△ 927,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,315,000	△ 388,000	△ 388,000	—	—	—
	増減率	△ 19.9	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—

① 収入済額は5,285,000円で、前年度より388,000円(6.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成25年度	5,810,000	5,810,000	5,810,000	100.0	0	0	
平成24年度	2,500,000	2,401,000	2,401,000	100.0	0	△ 99,000	
前 年 度 比 較	増減額	3,310,000	3,409,000	3,409,000	—	—	—
	増減率	132.4	142.0	142.0	—	—	—

① 収入済額は5,810,000円で、前年度より3,409,000円(142.0%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成25年度	6,466,000	6,466,000	6,466,000	100.0	0	0	
平成24年度	500,000	533,000	533,000	100.0	0	33,000	
前 年 度 比 較	増減額	5,966,000	5,933,000	5,933,000	—	—	—
	増減率	1,193.2	1,113.1	1,113.1	—	—	—

① 収入済額は6,466,000円で、前年度より5,933,000円(1,113.1%)の大幅な増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成25年度	269,704,000	269,704,000	269,704,000	100.0	0	0	
平成24年度	272,021,000	272,021,000	272,021,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,317,000	△ 2,317,000	△ 2,317,000	—	—	—
	増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—

① 収入済額は269,704,000円で、前年度より2,317,000円(0.9%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成25年度	5,400,000	5,490,170	5,490,170	100.0	0	90,170	
平成24年度	6,700,000	5,781,300	5,781,300	100.0	0	△ 918,700	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,300,000	△ 291,130	△ 291,130	—	—	—
	増減率	△ 19.4	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—

① 収入済額は5,490,170円で、前年度より291,130円(5.0%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成25年度	36,787,000	36,787,000	36,787,000	100.0	0	0	
平成24年度	38,000,000	46,371,000	46,371,000	100.0	0	8,371,000	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,213,000	△ 9,584,000	△ 9,584,000	—	—	—
	増減率	△ 3.2	△ 20.7	△ 20.7	—	—	—

① 収入済額は36,787,000円で、前年度より9,584,000円(20.7%)の減となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成25年度	10,670,000	10,670,000	10,670,000	100.0	0	0	
平成24年度	10,391,000	10,391,000	10,391,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	279,000	279,000	279,000	—	—	—
	増減率	2.7	2.7	2.7	—	—	—

① 収入済額は10,670,000円で、前年度より279,000円(2.7%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)	
平成25年度	7,954,000	7,954,000	7,954,000	100.0	0	0	
平成24年度	7,602,000	7,602,000	7,602,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	352,000	352,000	352,000	—	—	—
	増減率	4.6	4.6	4.6	—	—	—

① 収入済額は7,954,000円で、前年度より352,000円(4.6%)の増となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成25年度	6,914,594,000	6,914,594,000	6,914,594,000	100.0	0	0
平成24年度	7,043,555,000	7,043,555,000	7,043,555,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 128,961,000	△ 128,961,000	△ 128,961,000	—	—
	増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	—	—

- ① 収入済額は6,914,594,000円で、歳入総額の40.2%を占めている。前年度に比べて128,961,000円(1.8%)の減となっている。
- ② この内訳は、普通交付税が6,042,113,000円で、前年度より136,042,000円(2.2%)の減、特別交付税が872,481,000円で、前年度より7,081,000円(0.8%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成25年度	3,313,000	3,313,000	3,313,000	100.0	0	0
平成24年度	3,600,000	3,880,000	3,880,000	100.0	0	280,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 287,000	△ 567,000	△ 567,000	—	—
	増減率	△ 8.0	△ 14.6	△ 14.6	—	—

- ① 収入済額は3,313,000円で、前年度より567,000円(14.6%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成25年度	94,797,000	90,310,764	89,208,469	98.8	98,904	1,003,391	△ 5,588,531
平成24年度	96,800,000	95,046,282	93,247,455	98.1	0	1,798,827	△ 3,552,545
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,003,000	△ 4,735,518	△ 4,038,986	—	98,904	△ 795,436
	増減率	△ 2.1	△ 5.0	△ 4.3	—	皆増	△ 44.2

- ① 収入済額は89,208,469円で、前年度より4,038,986円(4.3%)減となり、収入率は前年度より0.7ポイント増の98.8%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金で民生費に係る保育料70,070,950円、老人ホーム入所者負担金15,127,737円である。
- ③ 不納欠損額は、保育料98,904円である。
- ④ 収入未済額の主なものは、保育料の897,238円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	1,462,631	33,000	1,429,631	4,332.2
	計	1,462,631	33,000	1,429,631	4,332.2
負 担 金	総 務 費	234,359	0	234,359	皆増
	民 生 費	85,331,167	90,367,935	△ 5,036,768	△ 5.6
	衛 生 費	58,512	0	58,512	皆増
	教 育 費	2,121,800	2,846,520	△ 724,720	△ 25.5
	計	87,745,838	93,214,455	△ 5,468,617	△ 5.9
合 計	89,208,469	93,247,455	△ 4,038,986	△ 4.3	

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成25年度	116,150,000	122,635,967	119,895,667	97.8	0	2,740,300	3,745,667	
平成24年度	113,569,000	120,966,880	118,443,480	97.9	0	2,523,400	4,874,480	
前 年 度 比 較	増減額	2,581,000	1,669,087	1,452,187	—	0	216,900	—
	増減率	2.3	1.4	1.2	—	—	8.6	—

- ① 収入済額は119,895,667円で、前年度より1,452,187円(1.2%)の増となっており、収入率は97.8%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では斎場使用料9,980,100円、市営住宅使用料67,862,600円であり、手数料では戸籍手数料7,045,850円、住民基本台帳手数料2,383,980円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	4,689,263	4,848,800	△ 159,537	△ 3.3
	民 生 使 用 料	92,308	91,408	900	1.0
	衛 生 使 用 料	9,992,110	10,492,300	△ 500,190	△ 4.8
	労 働 使 用 料	8,000	8,000	0	0.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	109,220	147,540	△ 38,320	△ 26.0
	商 工 使 用 料	1,557,689	1,213,300	344,389	28.4
	土 木 使 用 料	82,135,768	81,234,396	901,372	1.1
	消 防 使 用 料	2,000	2,000	0	0.0
	教 育 使 用 料	5,940,319	5,540,426	399,893	7.2
	計	104,526,677	103,578,170	948,507	0.9
手 数 料	総 務 手 数 料	13,017,890	12,931,010	86,880	0.7
	衛 生 手 数 料	2,163,750	1,927,850	235,900	12.2
	商 工 手 数 料	182,100	0	182,100	皆増
	土 木 手 数 料	5,250	6,450	△ 1,200	△ 18.6
		計	15,368,990	14,865,310	503,680
合 計		119,895,667	118,443,480	1,452,187	1.2

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成25年度	2,297,004,000	2,140,460,111	2,140,460,111	100.0	0	△ 156,543,889
平成24年度	2,360,464,000	2,206,468,491	2,206,468,491	100.0	0	△ 153,995,509
前 年 度 比 較	増減額	△ 63,460,000	△ 66,008,380	△ 66,008,380	—	—
	増減率	△ 2.7	△ 3.0	△ 3.0	—	—

① 収入済額は2,140,460,111円で、前年度に比べると66,008,380円(3.0%)の減となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,373,377,224	1,369,342,799	4,034,425	0.3
	衛 生 費	339,600	0	339,600	皆増
	災 害 復 旧 費	5,364,000	72,859,000	△ 67,495,000	△ 92.6
	教 育 費	0	33,079,000	△ 33,079,000	皆減
	計	1,379,080,824	1,475,280,799	△ 96,199,975	△ 6.5
国 庫 補 助 金	民 生 費	11,945,000	20,513,000	△ 8,568,000	△ 41.8
	衛 生 費	3,975,000	3,041,000	934,000	30.7
	農 林 水 産 業 費	0	42,050,000	△ 42,050,000	皆減
	土 木 費	300,232,000	380,022,000	△ 79,790,000	△ 21.0
	教 育 費	114,834,000	273,132,000	△ 158,298,000	△ 58.0
	総 務 費	321,205,000	0	321,205,000	皆増
	災 害 復 旧 費	2,334,000	4,704,000	△ 2,370,000	△ 50.4
計	754,525,000	723,462,000	31,063,000	4.3	
委 託 金	総 務 費	217,971	270,404	△ 52,433	△ 19.4
	民 生 費	6,636,316	7,455,288	△ 818,972	△ 11.0
	計	6,854,287	7,725,692	△ 871,405	△ 11.3
合 計	2,140,460,111	2,206,468,491	△ 66,008,380	△ 3.0	

① 国庫負担金の収入済額は1,379,080,824円で、前年度に比較して96,199,975円(6.5%)の減となっている。これは主に災害復旧費、教育費が減となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は754,525,000円で、前年度に比較して31,063,000円(4.3%)の増となっている。これは土木費や教育費などが減ったものの、総務費が増となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は6,854,287円で、前年度に比較して、871,405円(11.3%)の減となっている。これは、主に民生費が減となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成25年度	1,257,864,000	1,155,200,597	1,155,200,597	100.0	0	△ 102,663,403
平成24年度	1,524,546,000	1,348,993,267	1,348,993,267	100.0	0	△ 175,552,733
前 年 度 比 較	増減額	△ 266,682,000	△ 193,792,670	△ 193,792,670	-	-
	増減率	△ 17.5	△ 14.4	△ 14.4	-	-

① 収入済額は1,155,200,597円で、前年度に比べると193,792,670円(14.4%)の減となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	239,000	135,000	104,000	77.0
	民生費	442,672,103	443,871,234	△ 1,199,131	△ 0.3
	衛生費	1,439,823	1,324,650	115,173	8.7
	農林水産業費	338,000	304,000	34,000	11.2
	土木費	311,000	191,000	120,000	62.8
	商工費	181,000	85,000	96,000	112.9
	教育費	38,000	162,000	△ 124,000	△ 76.5
	計	445,218,926	446,072,884	△ 853,958	△ 0.2
県 補 助 金	総務費	71,584,000	124,271,000	△ 52,687,000	△ 42.4
	民生費	176,346,270	164,697,217	11,649,053	7.1
	衛生費	6,606,931	17,541,603	△ 10,934,672	△ 62.3
	労働費	89,679,026	227,801,273	△ 138,122,247	△ 60.6
	農林水産業費	186,937,482	188,207,511	△ 1,270,029	△ 0.7
	商工費	560,808	401,193	159,615	39.8
	教育費	2,680,821	3,728,795	△ 1,047,974	△ 28.1
	石油貯蔵施設 立地対策等県補助金	109,179,000	111,113,000	△ 1,934,000	△ 1.7
計	643,574,338	837,761,592	△ 194,187,254	△ 23.2	

委託金	総務費	64,972,733	63,704,211	1,268,522	2.0
	土木費	441,000	1,190,700	△ 749,700	△ 63.0
	教育費	993,600	263,880	729,720	276.5
	計	66,407,333	65,158,791	1,248,542	1.9
合計		1,155,200,597	1,348,993,267	△ 193,792,670	△ 14.4

- ① 県負担金の収入済額は445,218,926円で、前年度に比較して853,958円(0.2%)の減となっている。これは主に民生費に係る負担金の減によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は643,574,338円で、前年度に比較して194,187,254円(23.2%)の減となっている。これは主に総務費及び労働費に係る補助金の減によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は66,407,333円で、前年度に比較して1,248,542円(1.9%)の増となっている。これは主に総務費に係る委託金の増によるものである。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成25年度	39,506,000	43,992,165	40,848,635	92.9	0	3,143,530	1,342,635	
平成24年度	22,445,000	40,378,358	37,749,250	93.5	0	2,629,108	15,304,250	
前年度比較	増減額	17,061,000	3,613,807	3,099,385	—	0	514,422	—
	増減率	76.0	8.9	8.2	—	—	19.6	—

- ① 収入済額は40,848,635円で、前年度に比較して3,099,385円(8.2%)の増となり、収入率は前年度より0.6ポイント減の92.9%となっている。
- ② 収入未済額は市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	19,629,930	17,421,937	2,207,993	12.7
	利子及び配当金	1,566,865	1,587,115	△ 20,250	△ 1.3
	分収林処分収入	435,427	390,263	45,164	11.6
	計	21,632,222	19,399,315	2,232,907	11.5
財産売払収入	不動産売払収入	16,978,963	16,189,877	789,086	4.9
	物品売払収入	2,237,450	2,160,058	77,392	3.6
	計	19,216,413	18,349,935	866,478	4.7
合 計		40,848,635	37,749,250	3,099,385	8.2

- ① 財産運用収入の収入済額は21,632,222円で、前年度に比較して2,232,907円(11.5%)の増となっている。これは主に財産貸付収入が増となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は19,216,413円で、前年度に比較して866,478円(4.7%)の増となっている。これは主に不動産売払収入が増となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成25年度	15,574,000	16,141,031	16,141,031	100.0	0	567,031
平成24年度	1,243,000	1,380,001	1,380,001	100.0	0	137,001
前 年 度 比 較	増減額	14,331,000	14,761,030	—	—	—
	増減率	1,152.9	1,069.6	—	—	—

- ① 収入済額は16,141,031円で、前年度に比較して14,761,030円(1,069.6%)の増となっている。これは、「なまげの里 男鹿」応援寄附金が大幅に増となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成25年度	384,918,000	384,919,000	384,919,000	100.0	0	1,000
平成24年度	415,383,000	415,383,583	415,383,583	100.0	0	583
前 年 度 比 較	増減額	△ 30,465,000	△ 30,464,583	△ 30,464,583	—	—
	増減率	△ 7.3	△ 7.3	△ 7.3	—	—

① 収入済額は384,919,000円で、前年度に比較して30,464,583円(7.3%)の減となっている。収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	370,000,000	350,000,000	20,000,000
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	10,500,000	58,100,000	△ 47,600,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	4,419,000	2,783,583	1,635,417
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金 繰 入 金		4,000,000	△ 4,000,000
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	0	500,000	△ 500,000
合 計	384,919,000	415,383,583	△ 30,464,583

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰越財源	前年度剰余金	
平成25年度	264,483,785	264,484,087	264,484,087	100.0	103,215,785	161,268,302	
平成24年度	325,009,677	325,010,282	325,010,282	100.0	168,760,677	156,249,605	
前 年 度 比 較	増減額	△ 60,525,892	△ 60,526,195	△ 60,526,195	—	△ 65,544,892	5,018,697
	増減率	△ 18.6	△ 18.6	△ 18.6	—	△ 38.8	3.2

① 収入済額は264,484,087円で、前年度より60,526,195円(18.6%)の減となっている。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成25年度	712,406,000	677,834,591	641,634,146	94.7	4,411,516	31,788,929	△ 70,771,854	
平成24年度	684,759,000	637,661,990	610,458,186	95.7	0	27,203,804	△ 74,300,814	
前 年 度 比 較	増減額	27,647,000	40,172,601	31,175,960	—	4,411,516	4,585,125	—
	増減率	4.0	6.3	5.1	—	皆増	16.9	—

- ① 収入済額は641,634,146円で、前年度に比較して、31,175,960円(5.1%)の増である。収入率は前年度より1.0ポイント減の94.7%である。
- ② 収入未済額31,788,929円は、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金及び返納金、新たな難視対策事業費補助事業加入者負担金である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	1,614,515	2,307,334	△ 692,819	△ 30.0
市預金利子	321,084	295,314	25,770	8.7
貸付金元利収入	411,122,142	401,187,845	9,934,297	2.5
受託事業収入	16,323,150	18,319,940	△ 1,996,790	△ 10.9
雑 入	212,253,255	188,347,753	23,905,502	12.7
合 計	641,634,146	610,458,186	31,175,960	5.1

- ① 受託事業収入の主なものは、保育所運営費負担金(広域入所)3,999,650円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金など総務費受託事業収入9,791,000円である。
- ② 雑入の主なものは、新たな難視対策事業費補助事業助成金66,339,000円、新たな難視対策事業費補助事業加入者負担金10,059,000円、市町村振興助成金31,406,941円などである。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成25年度	1,490,441,000	1,392,141,000	1,392,141,000	100.0	0	△ 98,300,000
平成24年度	2,334,397,000	2,009,797,000	2,009,797,000	100.0	0	△ 324,600,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 843,956,000	△ 617,656,000	△ 617,656,000	—	—
	増減率	△ 36.2	△ 30.7	△ 30.7	—	—

- ① 収入済額は1,392,141,000円で、前年度に比べると617,656,000円(30.7%)の減となっている。
主なものは、教育債288,700,000円、臨時財政対策債767,441,000円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
市単独運行バス事業債	37,000	37,000	財政融資資金	0.500	12	3
公共交通総合連携計画 策定事業債	7,800	7,800	財政融資資金	0.500	12	3
子育て応援米支給事業債	9,200	9,200	財政融資資金	0.500	12	3
公共施設解体事業債	5,600	5,600	財政融資資金	0.500	12	3
医師等就学資金貸付事業債	2,100	2,100	財政融資資金	0.500	12	3
ため池等整備事業債	6,800	200	財政融資資金	0.700	15	3
ため池等整備事業債 (H24 繰 越)	7,900	7,900	財政融資資金	0.700	15	3
経営体育成基盤整備事業債	38,000	21,600	財政融資資金	0.500	12	3
経営体育成基盤整備事業債 (H24 繰 越)	10,000	10,000	財政融資資金	0.700	15	3
基幹水利施設 ストックマネジメント事業債	17,000	17,000	財政融資資金	0.500	12	3
基幹水利施設 ストックマネジメント事業債 (H24 繰 越)	5,200	5,200	財政融資資金	0.500	12	3
農業水利施設 保全合理化事業債 (H24 繰 越)	16,300	0	財政融資資金	—	—	—
耕作放棄地水田等利活用 促進事業債	20,300	20,300	財政融資資金	0.500	12	3
おが減農薬米栽培実証事業債	12,300	12,300	財政融資資金	0.500	12	3
漁村再生交付金事業債 (H24 繰 越)	16,300	16,300	財政融資資金	0.500	12	3

県 営 漁 港 事 業 債	16,000	6,000	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
県 営 漁 港 事 業 債 (H24 繰 越)	6,200	6,000	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
	6,200	6,200	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
水 産 環 境 整 備 事 業 債	2,900	1,400	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
男 鹿 山 温 泉 掘 削 事 業 債	15,400	15,400	秋 田 銀 行	0.750	10	2
ジ オ パ ー ク 推 進 事 業 債	3,800	3,800	財 政 融 資 資 金	0.500	12	3
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 債	64,600	58,000	秋 田 銀 行	0.750	10	2
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 債 (H24 繰 越)	19,000	19,000	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
道 路 改 良 事 業 債	4,400	4,400	秋 田 県	0.000	15	2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	25,700	25,700	財 政 融 資 資 金	1.000	20	3
重 要 港 湾 改 修 事 業 債	2,700	0	財 政 融 資 資 金	-	-	-
重 要 港 湾 改 修 事 業 債 (H24 繰 越)	2,000	2,000	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
災 害 防 止 事 業 債	2,300	1,900	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
	4,100	1,300	秋 田 銀 行	0.380	3	-
災 害 防 止 事 業 債 (H24 繰 越)	1,300	1,300	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
船 川 第 一 小 学 校 整 備 事 業 債	34,600	34,600	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
五 里 合 小 学 校 整 備 事 業 債	13,900	13,900	財 政 融 資 資 金	0.700	15	3
男 鹿 東 中 学 校 グ ラ ウ ン ド 整 備 事 業 債 (H24 繰 越)	226,800	226,800	秋 田 銀 行	0.750	15	3
若 美 コ ミ ュ ニ テ ィ ー セ ン タ ー 整 備 事 業 債	13,400	13,400	秋 田 県	0.000	15	2
臨 時 財 政 対 策 債	767,441	704,451	財 政 融 資 資 金	0.600	20	3
		62,990	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0.600	20	3
現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	10,000	1,200	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	500	100	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	33,700	8,100	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 債 (H24 繰 越)	1,700	1,700	財 政 融 資 資 金	0.400	10	2
計	1,490,441	1,392,141				

(3) 一時借入金

平成25年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成25年度	平成24年度	
ため池等整備事業分担金	106,153	159,153	△ 53,000
老人ホーム入所者負担金	0	188,962	△ 188,962
保 育 料	897,238	1,450,712	△ 553,474
市営住宅使用料等	2,740,300	2,523,400	216,900
市有土地貸付収入	3,143,530	2,629,108	514,422
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	1,860,468	3,342,474	△ 1,482,006
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	414,818	429,818	△ 15,000
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	7,620,800	11,188,461	△ 3,567,661
生活保護費返還金等	15,151,843	12,233,051	2,918,792
学童保育保護者納付金	0	10,000	△ 10,000
新たな難視対策事業費補助事業加入者 負 担 金	6,741,000	0	6,741,000
合 計	38,676,150	34,155,139	4,521,011

① 市税以外の収入未済額は38,676,150円となっており、前年度と比べ4,521,011円の増となっている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

3. 歳出

(1) 決算の状況

平成25年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額17,562,982,785円、支出済額16,864,538,960円、不用額256,626,236円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		17,562,982,785	16,864,538,960	441,817,589	256,626,236	96.0
平成24年度		18,919,369,677	17,916,239,681	722,344,785	280,785,211	94.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,356,386,892	△ 1,051,700,721	△ 280,527,196	△ 24,158,975	—
	増減率	△ 7.2	△ 5.9	△ 38.8	△ 8.6	—

- ① 歳出の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で1,356,386,892円(7.2%)の減、支出済額で1,051,700,721円(5.9%)の減、不用額で24,158,975円(8.6%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度より1.3ポイント増となっている。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	205,478,786	1.2	208,966,772	1.2	△ 3,487,986	△ 1.7
2 総 務 費	1,821,424,644	10.8	1,711,376,869	9.6	110,047,775	6.4
3 民 生 費	5,167,352,646	30.6	5,175,438,763	28.9	△ 8,086,117	△ 0.2
4 衛 生 費	1,711,105,128	10.2	1,724,406,100	9.6	△ 13,300,972	△ 0.8
5 労 働 費	76,649,027	0.5	73,611,100	0.4	3,037,927	4.1
6 農林水産業費	884,343,473	5.2	904,214,343	5.0	△ 19,870,870	△ 2.2
7 商 工 費	813,185,956	4.8	1,120,779,923	6.3	△ 307,593,967	△ 27.4
8 土 木 費	1,837,414,398	10.9	2,277,730,732	12.7	△ 440,316,334	△ 19.3
9 消 防 費	900,176,665	5.3	874,943,699	4.9	25,232,966	2.9
10 教 育 費	1,631,479,336	9.7	1,882,393,513	10.5	△ 250,914,177	△ 13.3
11 災 害 復 旧 費	102,393,149	0.6	152,442,801	0.8	△ 50,049,652	△ 32.8
12 公 債 費	1,713,385,619	10.2	1,809,856,789	10.1	△ 96,471,170	△ 5.3
13 諸 支 出 金	150,133	0.0	78,277	0.0	71,856	91.8
合 計	16,864,538,960	100.0	17,916,239,681	100.0	△ 1,051,700,721	△ 5.9

各節別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 25年度		平成 24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	300,564,486	1.8	268,169,034	1.5	32,395,452	12.1
2 給 料	1,119,256,456	6.6	1,144,485,570	6.4	△ 25,229,114	△ 2.2
3 職 員 手 当 等	580,622,133	3.4	577,726,645	3.2	2,895,488	0.5
4 共 済 費	818,729,540	4.8	856,798,164	4.8	△ 38,068,624	△ 4.4
7 賃 金	94,765,858	0.6	296,787,030	1.7	△ 202,021,172	△ 68.1
8 報 償 費	33,537,799	0.2	31,351,552	0.2	2,186,247	7.0
9 旅 費	37,265,178	0.2	36,278,121	0.2	987,057	2.7
10 交 際 費	1,937,990	0.0	1,631,671	0.0	306,319	18.8
11 需 用 費	455,618,753	2.7	520,153,943	2.9	△ 64,535,190	△ 12.4
12 役 務 費	160,915,741	0.9	126,719,080	0.7	34,196,661	27.0
13 委 託 料	1,566,771,049	9.3	1,283,852,657	7.2	282,918,392	22.0
14 使用料及び賃借料	259,491,706	1.5	338,080,571	1.9	△ 78,588,865	△ 23.2
15 工 事 請 負 費	1,648,051,432	9.8	2,486,163,681	13.9	△ 838,112,249	△ 33.7
16 原 材 料 費	15,927,366	0.1	15,310,895	0.1	616,471	4.0
17 公有財産購入費	53,977,676	0.3	27,215,549	0.1	26,762,127	98.3
18 備 品 購 入 費	73,950,307	0.4	100,319,481	0.6	△ 26,369,174	△ 26.3
19 負担金補助及び 交 付 金	3,754,102,799	22.3	3,903,527,595	21.8	△ 149,424,796	△ 3.8
20 扶 助 費	1,697,513,841	10.1	1,689,669,984	9.4	7,843,857	0.5
21 貸 付 金	397,000,000	2.4	387,000,000	2.1	10,000,000	2.6
22 補償補填及び 賠 償 金	48,694,406	0.3	27,590,669	0.1	21,103,737	76.5
23 償還金利息及び 割 引 料	1,730,136,328	10.3	1,827,280,762	10.2	△ 97,144,434	△ 5.3
24 投資及び出資金	130,000,000	0.8	147,953,000	0.8	△ 17,953,000	△ 12.1
25 積 立 金	1,125,125	0.0	1,175,965	0.0	△ 50,840	△ 4.3
27 公 課 費	1,387,284	0.0	1,304,363	0.0	82,921	6.4
28 繰 出 金	1,883,195,707	11.2	1,819,693,699	10.2	63,502,008	3.5
合 計	16,864,538,960	100.0	17,916,239,681	100.0	△ 1,051,700,721	△ 5.9

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は43,984,150円(前年比28.4%増)である。また、食糧費の支出済額は2,306,701円(前年比14.3%増)となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は次の表のとおりである。

① 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
商工費	商工費	男鹿山温泉掘削事業	3,641,000	3,641,000			
土木費	河川費	滝川河川改修事業	1,667,589	1,667,589			

② 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
総務費	総務管理費	共聴施設 整備工事費	82,070,000				82,070,000	
		全国椿サミット男鹿 大会環境整備事業	1,050,000					1,050,000
民生費	児童福祉費	保育料システム 改修事業費	10,439,000		9,395,000			1,044,000
農林 水産業費	農業費	ため池等整備 事業費負担金	7,340,000			6,600,000		740,000
		経営体育成基盤 整備事業費負担金	16,493,000			16,400,000		93,000
	水産業費	秋田県地区水産 環境整備事業費 負担金	1,579,000			1,500,000		79,000
	漁港整備費	県営漁港事業費 負担金	10,193,000			10,000,000		193,000
土木費	道路 橋りょう費	道路補修工事費	50,000,000					50,000,000
		社会資本整備総合 交付金事業	20,304,000		12,004,000	6,600,000		1,700,000
	河川費	急傾斜地崩壊対策 事業費負担金	1,309,000			1,200,000		109,000
		滝川河川改修事業	48,860,000		43,974,000			4,886,000
	港湾費	重要港湾改修事業 費負担金	2,775,000			2,700,000		75,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
消 防 費	消 防 費	防災行政無線遠隔装置移設事業	215,000					215,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農地農業用施設補助災害復旧事業	51,325,000	1,910,000	49,415,000			
		林業施設補助災害復旧事業	3,810,000		2,766,000	400,000		644,000
		治山施設単独災害復旧事業	14,000,000			2,000,000		12,000,000
	公共土木施設災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	26,720,000		17,822,000	8,800,000		98,000
		単独災害復旧事業	25,627,000			25,600,000		27,000
合 計			374,109,000	1,910,000	135,376,000	81,800,000	82,070,000	72,953,000

③ 事故繰越し

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農 水 産 業 費	農 業 費	農業水利施設保全合理化事業費	62,400,000		31,606,000	16,300,000	1,404,000	13,090,000

(4) 予算の流用

予算の流用は516件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

(5) 不用額

不用額は256,626,236円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	主な内容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	3,419,841	時間外手当、管理職特別勤務手当の節減による
		共済費	9,749,526	退職者に係る特別負担金の減による
	企画費	工事請負費	7,450,125	共聴施設整備工事の請負差金
		負担金補助及び交付金	1,508,520	町内会交付金の実績交付に伴う差額のため
	車両管理費	補償、補填及び賠償金	1,200,000	交通事故賠償金の支払い対象となる事故がなかったことによる
	地籍調査費	委託料	1,051,335	地籍調査事業等委託の請負差金
	総選挙費	市議会選挙費	委託料	1,299,875
民生福祉費	社会福祉総務費	委託料	2,393,761	助産施設措置の件数が見込みより少なかったため
	老人福祉費	報償費	1,294,162	介護慰労金、敬老祝金支給対象者の死亡等による
		委託料	1,969,003	老人保護措置費の実績減による
	障害者福祉費	扶助費	2,794,750	特別障害者等手当受給者数の減による
	障害者自立支援費	負担金補助及び交付金	1,656,869	介護及び訓練等給付費、給付事業の利用実績が見込みより少なかったことによる
		扶助費	12,951,452	補装具給付費、更生医療費等が見込みより少なかったことによる
	医療給付費	扶助費	3,287,713	医療費が見込みほど伸びなかったため
国民健康保険費	繰出金	2,800,000	出産育児一時金の実績減による	
児童福祉費	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	1,053,272	すこやか子育て支援事業補助金等の申請者数の減
	児童措置費	扶助費	1,181,300	児童手当等対象児童数の減による
	保育園費	委託料	21,360,095	保育園指定管理料の返還による
	学童保育費	委託料	2,433,767	児童クラブ運営業務委託料の返還による
民生保護費	生活保護費	委託料	2,624,102	生活保護施設の入所待機者分
		扶助費	11,007,697	医療扶助費が見込みより少なかったことによる
衛生費	感染症予防費	委託料	12,505,727	予防接種の対象者減による
	母子保健費	委託料	2,408,150	妊婦健康診査受診者が見込みより少なかったため

(単位:円)

保健衛生費	健康増進費	委託料	2,010,262	がん検診等受診者数の減による
衛生費	塵芥処理費	需用費	2,881,218	最終処分場排水処理施設薬品使用量の減などによる
		委託料	2,019,409	一般廃棄物収集運搬業務等委託の請負差金
農林水産業費	農業振興費	負担金補助金及び交付金	2,497,014	男鹿産農産物生産拡大等支援事業費補助金、農業後継者等奨励金等の実績の減による
	農地費	委託料	2,199,650	男鹿地区農業水利施設保全合理化業務委託の請負差金
商工費	商工振興費	委託料	2,900,362	緊急雇用事業の差金
		負担金補助金及び交付金	1,115,072	なまはげふるさとじまん市、地域賑わい応援事業の精算による
		補償、補填及び賠償金	1,359,056	男鹿市中小企業振興資金保証料補給金の残
	観光誘客費	委託料	8,418,769	緊急雇用事業の差金
		負担金補助金及び交付金	1,236,000	教育旅行誘致費補助金、スポーツ合宿等誘致促進事業補助金の残
	観光施設費	工事請負費	1,910,500	旧温泉井戸の改修が不可能となったため
備品購入費		1,475,391	旧温泉井戸の改修が不可能となったため	
消防費	防災費	負担金補助金及び交付金	2,387,561	空き家解体補助の申請が見込みより少なかったことによる
教育費	学校建設費	委託料	1,849,600	小学校校舎棟耐震補強工事实設計業務委託料の請負差金
教育費	学校建設費	工事請負費	8,198,650	男鹿東中学校グラウンド等整備工事の請負差金
保健体育費	体育施設費	工事請負費	1,362,343	若美中央公園球場給水設備改修工事の請負差金
災害復旧費	治山施設費	委託料	1,712,500	平成25年台風18号自然災害復旧測量設計業務、県単局所防災事業測量設計業務委託の請負差金

(6)各款別執行状況

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		206,401,000	205,478,786	0	922,214	99.6
平成24年度		210,004,000	208,966,772	0	1,037,228	99.5
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,603,000	△ 3,487,986	0	△ 115,014	—
	増減率	△ 1.7	△ 1.7	—	△ 11.1	—

① 支出済額は205,478,786円、執行率は99.6%となり、前年度に比較して3,487,986円(1.7%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 189,374千円

○旅費 5,587千円

③ 不用額は922,214円で、予算現額に対して0.4%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		1,949,698,000	1,821,424,644	83,120,000	45,153,356	93.4
平成24年度		1,843,662,300	1,711,376,869	89,355,000	42,930,431	92.8
前 年 度 比 較	増減額	106,035,700	110,047,775	△ 6,235,000	2,222,925	—
	増減率	5.8	6.4	△ 7.0	5.2	—

① 支出済額は1,821,424,644円、執行率は93.4%となり、前年度に比較して110,047,775円(6.4%)の増となっている。これは企画費、海フェスタ推進事業費の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 1,079,800千円

○市単独運行バス事業委託料 50,526千円

○太陽光発電設備設置工事費 46,988千円

○共聴施設整備工事費 83,139千円

○秋田県生活バス路線等維持費補助金 36,444千円

○町内会交付金 24,454千円

○庁舎清掃等管理業務委託料 28,214千円

○庁舎大規模改修工事実施設計業務委託料 8,820千円

○地籍測量等業務(再調)委託料	4,265千円
○地籍測量業務(補助)委託料	7,854千円
○海フェスタ実行委員会負担金	78,694千円
○標準宅地鑑定評価業務委託料	4,809千円
○戸籍総合システム保守業務委託料	4,523千円

③ 翌年度繰越額は83,120,000円で、内容は共聴施設整備工事費等である。

④ 不用額は45,153,356円で、予算現額に対し2.3%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		5,254,498,000	5,167,352,646	10,439,000	76,706,354	98.3
平成24年度		5,239,299,000	5,175,438,763	0	63,860,237	98.8
前 年 度 比 較	増減額	15,199,000	△ 8,086,117	10,439,000	12,846,117	—
	増減率	0.3	△ 0.2	皆増	20.1	—

① 支出済額は5,167,352,646円、執行率は98.3%となり、前年度に比較して8,086,117円(0.2%)減となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	429,347千円
○男鹿市社会福祉協議会事業費補助金	16,685千円
○老人ホーム入所委託料	128,532千円
○障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費	693,581千円
○障害者自立支援費に係る地域活動支援センター等機能強化事業費補助金	12,048千円
○障害者自立支援費に係る公費負担医療費	19,170千円
○障害者自立支援費に係る療養介護医療費	14,524千円
○福祉医療扶助費	260,480千円
○国民健康保険特別会計繰出金	386,832千円
○後期高齢者医療費に係る療養給付費負担金	418,991千円
○後期高齢者医療費に係る繰出金	144,703千円
○子育て応援米支給券交付金	9,202千円
○児童扶養手当及び児童手当	423,297千円
○保育園指定管理料	347,799千円
○児童クラブ運営業務委託料	42,570千円
○生活保護施設入所委託料	35,744千円
○生活保護扶助費	924,298千円
○介護保険特別会計繰出金	650,988千円

③ 不用額は76,706,354円で、予算現額に対して1.5%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		1,741,353,000	1,711,105,128	0	30,247,872	98.3
平成24年度		1,752,664,000	1,724,406,100	0	28,257,900	98.4
前 年 度 比 較	増減額	△ 11,311,000	△ 13,300,972	0	1,989,972	—
	増減率	△ 0.6	△ 0.8	—	7.0	—

① 支出済額は1,711,105,128円、執行率は98.3%となり、前年度に比較して13,300,972円(0.8%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	82,594千円
○秋田組合総合病院財政支援補助金	8,610千円
○秋田組合総合病院救急医療等支援事業費補助金	8,054千円
○一類定期予防接種委託料	24,239千円
○インフルエンザ予防接種委託料	11,004千円
○母子保健事業費に係る妊婦健康診査委託料	10,607千円
○健康増進事業費に係る健康診査委託料	26,044千円
○斎場火葬・清掃業務委託料	8,594千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	144,084千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	289,674千円
○粗大ごみ収集業務委託料	7,251千円
○一般廃棄物収集運搬業務委託料	125,332千円
○古紙等収集運搬業務委託料	15,271千円
○一般廃棄物最終処分場管理業務委託料	13,129千円
○浄化槽設置整備事業費補助金	8,514千円
○男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金	642,471千円
○上水道事業会計負担金	69,367千円
○ライフライン機能強化等整備事業出資金	130,000千円

③ 不用額は30,247,872円で、予算現額に対して1.7%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成25年度	76,888,000	76,649,027	0	238,973	99.7	
平成24年度	74,452,000	73,611,100	0	840,900	98.9	
前 年 度 比 較	増減額	2,436,000	3,037,927	0	△ 601,927	—
	増減率	3.3	4.1	—	△ 71.6	—

- ① 支出済額は76,649,027円、執行率は99.7%となり、前年度に比較して3,037,927円(4.1%)の増となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- | | |
|--------------------------|----------|
| ○人件費 | 8,458千円 |
| ○サンワーク男鹿・トレーニングセンター指定管理料 | 8,750千円 |
| ○サンワーク男鹿空調設備改修工事 | 5,082千円 |
| ○男鹿市シルバー人材センター補助金 | 13,700千円 |
| ○東北労働金庫預託金 | 30,000千円 |
- ③ 不用額は238,973円で、予算現額に対して0.3%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成25年度	995,248,650	884,343,473	98,005,000	12,900,177	88.9	
平成24年度	1,150,521,000	904,214,343	235,191,650	11,115,007	78.6	
前 年 度 比 較	増減額	△ 155,272,350	△ 19,870,870	△ 137,186,650	1,785,170	—
	増減率	△ 13.5	△ 2.2	△ 58.3	16.1	—

- ① 支出済額は884,343,473円、執行率は88.9%となり、前年度に比較して19,870,870円(2.2%)の減となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- | | |
|-------------------------|-----------|
| ○人件費 | 161,982千円 |
| ○中山間地域等直接支払交付金 | 19,533千円 |
| ○耕作放棄地水田等利活用促進事業費補助金 | 20,319千円 |
| ○おが減農薬米栽培実証事業費補助金 | 12,361千円 |
| ○担い手育成基盤整備事業費負担金 | 32,444千円 |
| ○経営体育成基盤整備事業費負担金 | 34,508千円 |
| ○基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 | 49,525千円 |

○農業集落排水事業特別会計繰出金	49,354千円
○漁業振興資金貸付金	30,000千円
○漁業集落排水事業特別会計繰出金	42,265千円
○漁港維持工事費	14,900千円
○漁村再生交付金工事費	95,630千円
○脇本漁港浚渫工事費	19,793千円
○県営漁港事業費負担金	28,337千円

③ 翌年度繰越額は98,005,000円で、内容は経営体育成基盤整備事業費負担金、県営漁港事業費負担金、農業水利施設保全合理化事業費などである。

④ 不用額は12,900,177円で、予算現額に対して1.3%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		840,651,000	813,185,956	3,641,000	23,824,044	96.7
平成24年度		1,150,534,000	1,120,779,923	8,004,000	21,750,077	97.4
前 年 度 比 較	増減額	△ 309,883,000	△ 307,593,967	△ 4,363,000	2,073,967	—
	増減率	△ 26.9	△ 27.4	△ 54.5	9.5	—

① 支出済額は813,185,956円、執行率96.7%となり、前年度に比較して307,593,967円(27.4%)の減となっている。これは観光誘客宣伝費、観光施設費の減などによるものである。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	116,409千円
○緊急雇用人材育成事業委託料	10,858千円
○企業水道料助成金	6,849千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000千円
○商工組合中央金庫預託金	65,000千円
○観光拠点アクセス整備事業委託料	14,207千円
○観光案内サポート事業委託料	16,067千円
○男鹿温泉郷消費拡大支援事業委託料	8,842千円
○「杜の賑い・秋田2013」実行委員会補助金	7,500千円
○観光施設費に係る環境整備業務委託料	7,921千円
○温浴ランドおが指定管理料	22,100千円
○夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	31,100千円
○男鹿山温泉掘削工事費	79,419千円
○世界ジオパーク登録推進事業委託料	12,709千円

- ③ 翌年度繰越額は3,641,000円で、男鹿山温泉掘削事業費である。
- ④ 不用額は23,824,044円で、予算現額に対して2.8%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		1,971,652,635	1,837,414,398	124,915,589	9,322,648	93.2
平成24年度		2,401,751,677	2,277,730,732	106,411,635	17,609,310	94.8
前 年 度 比 較	増減額	△ 430,099,042	△ 440,316,334	18,503,954	△ 8,286,662	—
	増減率	△ 17.9	△ 19.3	17.4	△ 47.1	—

① 支出済額は1,837,414,398円、執行率は93.2%となり、前年度に比較して440,316,334円(19.3%)の減となっている。これは滝川河川改修事業費、都市公園管理費の減などによるものである。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	115,020千円
○除雪業務委託料	17,826千円
○道路維持費に係る道路補修工事費	148,940千円
○社会資本整備総合交付金事業費に係る道路改良工事費	107,667千円
○防雪柵設置工事費	68,547千円
○道路舗装改良事業費に係る道路改良工事費	64,100千円
○滝川河川改修工事費	140,021千円
○滝川河川改修事業費に係る公有財産購入費	44,646千円
○滝川河川改修事業費に係る工作物等補償費	27,752千円
○街区公園等整備工事費	22,066千円
○下水道事業特別会計繰出金	602,153千円
○住宅リフォーム助成事業費補助金	71,987千円
○公営住宅建設工事費	41,181千円

③ 翌年度繰越額は124,915,589円で、内容は道路補修工事費、滝川河川改修事業費などである。

④ 不用額は9,322,648円で、予算現額に対して0.5%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		906,498,000	900,176,665	215,000	6,106,335	99.3
平成24年度		882,196,000	874,943,699	0	7,252,301	99.2
前 年 度 比 較	増減額	24,302,000	25,232,966	215,000	△ 1,145,966	—
	増減率	2.8	2.9	皆増	△ 15.8	—

- ① 支出済額は900,176,665円、執行率は99.3%となり、前年度に比較して25,232,966円(2.9%)の増となっている。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- | | |
|------------------|-----------|
| ○人件費 | 67,537千円 |
| ○男鹿地区消防一部事務組合負担金 | 687,330千円 |
| ○非常勤消防団員等普通負担金 | 17,716千円 |
| ○小型動力ポンプ積載車購入費 | 17,430千円 |
| ○災害時避難誘導灯設置工事費 | 33,327千円 |
- ③ 不用額は6,106,335円で、予算現額に対して0.7%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		1,664,265,000	1,631,479,336	0	32,785,664	98.0
平成24年度		2,235,464,000	1,882,393,513	278,500,000	74,570,487	84.2
前 年 度 比 較	増減額	△ 571,199,000	△ 250,914,177	△ 278,500,000	△ 41,784,823	—
	増減率	△ 25.6	△ 13.3	皆減	△ 56.0	—

- ① 支出済額は1,631,479,336円、執行率は98.0%となり、前年度に比較して250,914,177円(13.3%)の減となっている。これは、中学校費に係る学校建設費の減などによるものである。
- ② 支出済額の内容は次のとおりである。
- | | |
|--------------------|-----------|
| ○人件費 | 559,052千円 |
| ○嘱託職員(支援員)報酬費 | 22,015千円 |
| ○嘱託職員(生活サポート)報酬費 | 27,677千円 |
| ○船川第一小学校校舎棟耐震補強工事等 | 112,035千円 |
| ○五里合小学校校舎棟耐震補強工事等 | 30,164千円 |
| ○男鹿北中学校屋上防水改修工事費 | 22,092千円 |

○男鹿東中学校グラウンド等整備工事費	263,449千円
○芸術文化振興費に係る映像作成業務委託料	6,000千円
○公民館管理業務委託料	13,753千円
○若美コミュニティーセンター暖房設備改修工事費	17,273千円
○市民文化会館舞台操作業務委託料	9,200千円
○男鹿市体育施設指定管理料	71,244千円
○男鹿駅伝競走大会補助金	6,000千円
○若美中央公園球場給水設備改修工事費	6,573千円
○学校給食センターボイラー設備改修工事費	8,387千円
○幼稚園就園奨励費補助金	5,110千円

③ 不用額は32,785,664円で、予算現額に対して2.0%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成25年度		226,542,500	102,393,149	121,482,000	2,667,351	45.2
平成24年度		161,881,000	152,442,801	4,882,500	4,555,699	94.2
前 年 度 比 較	増 減 額	64,661,500	△ 50,049,652	116,599,500	△ 1,888,348	—
	増 減 率	39.9	△ 32.8	2,388.1	△ 41.5	—

① 支出済額は102,393,149円、執行率は45.2%となり、前年度に比較して50,049,652円(32.8%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	9,600千円
○農地農業用施設災害復旧費に係る測量設計業務委託料	8,085千円
○農地・農業用施設災害復旧工事費	14,175千円
○治山施設災害復旧費に係る手数料	8,999千円
○治山県単局所防災工事費	5,565千円
○単独災害復旧費に係る手数料	18,919千円
○単独災害復旧費に係る測量設計業務委託料	8,169千円

③ 翌年度繰越額は121,482,000円で、農地農業用施設補助災害復旧事業費、現年公共土木施設災害復旧事業費などである。

④ 不用額は2,667,351円で、予算現額に対して1.2%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成25年度	1,714,099,000	1,713,385,619	0	713,381	100.0	
平成24年度	1,810,561,000	1,809,856,789	0	704,211	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 96,462,000	△ 96,471,170	0	9,170	—
	増減率	△ 5.3	△ 5.3	—	1.3	—

① 支出済額は1,713,385,619円、執行率は100.0%となり、前年度に比較して96,471,170円(5.3%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○市債元金償還金

1,500,139千円

○市債利子償還金

213,180千円

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成25年度	188,000	150,133	0	37,867	79.9	
平成24年度	188,000	78,277	0	109,723	41.6	
前 年 度 比 較	増減額	0	71,856	0	△ 71,856	—
	増減率	0.0	91.8	—	△ 65.5	—

① 支出済額は150,133円、執行率は79.9%となり、前年度に比較して71,856円(91.8%)の増となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
平成 25 年 度		15,000,000	0	15,000,000	0.0
平成 24 年 度		15,000,000	8,808,300	6,191,700	58.7
前 年 度 比 較	増 減 額	0	△ 8,808,300	8,808,300	—
	増 減 率	—	皆減	142.3	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,717,642千円で、前年度に比較して3,924千円(0.1%)の増となっており、歳出総額に占める比率は22.0%となっている。

繰出金等の内容は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	386,832	378,460	8,372	2.2
	後期高齢者医療	144,703	142,238	2,465	1.7
	介護保険 (保険事業勘定)	650,988	628,018	22,970	3.7
	診療所	6,901	7,327	△ 426	△ 5.8
	農業集落排水事業	49,354	53,224	△ 3,870	△ 7.3
	漁業集落排水事業	42,265	41,858	407	1.0
	下水道事業	602,153	568,568	33,585	5.9
	小 計	1,883,196	1,819,693	63,503	3.5
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	144,084	181,472	△ 37,388	△ 20.6
	八郎湖周辺清掃事務組合	289,674	295,310	△ 5,636	△ 1.9
	男鹿みなと市民病院	642,471	628,558	13,913	2.2
	上 水 道	69,367	87,003	△ 17,636	△ 20.3
	ガ ス	1,520	1,140	380	33.3
	男鹿地区消防一部事務組合	687,330	700,542	△ 13,212	△ 1.9
	小 計	1,834,446	1,894,025	△ 59,579	△ 3.1
合 計		3,717,642	3,713,718	3,924	0.1

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は3,754,102,799円で、前年度に比較して149,424,796円(3.8%)の減となっており、歳出総額に占める比率は22.3%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構 成 比 率	支出済額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	2,571,430	0.1	2,458,900	0.1	112,530	4.6
総 務 費	156,717,437	4.2	105,662,899	2.7	51,054,538	48.3
民 生 費	1,189,349,737	31.7	1,222,869,974	31.3	△ 33,520,237	△ 2.7
衛 生 費	1,175,309,685	31.3	1,214,111,105	31.1	△ 38,801,420	△ 3.2
労 働 費	15,764,000	0.4	16,024,700	0.4	△ 260,700	△ 1.6
農 林 水 産 業 費	334,523,964	8.9	460,198,269	11.8	△ 125,674,305	△ 27.3
商 工 費	56,115,208	1.5	59,522,988	1.5	△ 3,407,780	△ 5.7
土 木 費	86,077,150	2.3	85,297,660	2.2	779,490	0.9
消 防 費	692,954,185	18.4	703,035,734	18.0	△ 10,081,549	△ 1.4
教 育 費	44,720,003	1.2	34,345,366	0.9	10,374,637	30.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,754,102,799	100.0	3,903,527,595	100.0	△ 149,424,796	△ 3.8

- ① 主なものは、障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費693,581,245円、男鹿地区消防一部事務組合負担金687,330,000円、男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金642,471,000円、後期高齢者医療費に係る療養給付費負担金418,991,196円、八郎湖周辺清掃事務組合負担金289,674,000円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行なう者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

(9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は1,648,051,432円で、前年度に比較して838,112,249円(33.7%)の減となっており、歳出総額に占める比率は9.8%で、前年度に比較して4.1ポイント下回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	138,449,325	8.4	100,521,750	4.0	37,927,575	37.7
民 生 費	19,349,400	1.2	8,179,920	0.3	11,169,480	136.5
衛 生 費	0	—	282,450	0.0	△ 282,450	皆減
労 働 費	7,851,900	0.5	4,985,400	0.2	2,866,500	57.5
農林水産業費	199,803,450	12.1	76,434,750	3.1	123,368,700	161.4
商 工 費	82,773,750	5.0	308,364,000	12.4	△ 225,590,250	△ 73.2
土 木 費	620,359,460	37.6	1,060,482,550	42.7	△ 440,123,090	△ 41.5
消 防 費	63,098,797	3.8	29,311,884	1.2	33,786,913	115.3
教 育 費	483,899,850	29.4	768,496,127	30.9	△ 284,596,277	△ 37.0
災 害 復 旧 費	32,465,500	2.0	129,104,850	5.2	△ 96,639,350	△ 74.9
合 計	1,648,051,432	100.0	2,486,163,681	100.0	△ 838,112,249	△ 33.7

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

(単位:円)

施設名	支出額	支出先
若美老人福祉センター	1,900,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
保育園(7園)	347,799,338	社会福祉法人 男鹿保育会
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	8,750,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	4,827,000	株式会社 東北ビルサービスセンター
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
男鹿総合観光案内所	4,940,000	社団法人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	社団法人 男鹿市観光協会
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里 コテージ	31,100,000	株式会社 おが地域振興公社
温泉ランドおが	22,100,000	株式会社 おが地域振興公社
国民宿舎男鹿	2,000,000	株式会社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	1,977,000	男鹿温泉郷協同組合
男鹿市体育施設	71,244,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合計	501,427,338	

件数で12件、支出済額は501,427,338円である。保育園(7園)が当年度より指定管理になった。

指定管理の協定を交わすにあたり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	4,879,233,000	4,835,895,240	4,818,327,501	17,567,739	99.1	98.8	
平成24年度	4,805,748,000	4,797,630,749	4,729,604,544	68,026,205	99.8	98.4	
前年度比較	増減額	73,485,000	38,264,491	88,722,957	△ 50,458,466	—	—
	増減率	1.5	0.8	1.9	△ 74.2	—	—

- ① 平成25年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額4,879,233,000円に対して歳入4,835,895,240円、歳出4,818,327,501円で、歳入歳出差引額は17,567,739円となっている。
- ② 当年度の実質収支額17,567,739円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ9,700,000円を繰り入れ、残る7,867,739円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成25年度
平成24年度	4,805,748,000	5,162,300,580	4,797,630,749	86,727,292	278,057,939	99.8	92.9	
前年度比較	増減額	73,485,000	△ 37,564,425	38,264,491	△ 28,981,457	△ 46,958,559	—	—
	増減率	1.5	△ 0.7	0.8	△ 33.4	△ 16.9	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、平成25年度4,300円、平成24年度115,400円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額4,879,233,000円、調定額5,124,736,155円、収入済額4,835,895,240円、不納欠損額57,745,835円、収入未済額231,099,380円で、予算現額に対する執行率は99.1%、調定額に対する収入率は94.4%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

(2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	747,364,364	15.4	772,397,379	16.1	△ 25,033,015	△ 3.2
2 使用料及び手数料	332,840	0.0	372,950	0.0	△ 40,110	△ 10.8
3 国庫支出金	1,238,931,730	25.6	1,105,800,231	23.0	133,131,499	12.0
4 療養給付費交付金	219,623,000	4.5	256,887,000	5.4	△ 37,264,000	△ 14.5
5 前期高齢者交付金	1,119,789,225	23.2	1,158,013,036	24.1	△ 38,223,811	△ 3.3
6 県支出金	284,813,589	5.9	291,242,751	6.1	△ 6,429,162	△ 2.2
7 共同事業交付金	766,722,556	15.9	733,097,660	15.3	33,624,896	4.6
8 財産収入	5,333	0.0	1,600	0.0	3,733	233.3
9 繰入金	420,933,000	8.7	414,960,000	8.6	5,973,000	1.4
10 繰越金	33,926,205	0.7	61,941,828	1.3	△ 28,015,623	△ 45.2
11 諸収入	3,453,398	0.1	2,916,314	0.1	537,084	18.4
合 計	4,835,895,240	100.0	4,797,630,749	100.0	38,264,491	0.8

- ① 国民健康保険税の収入済額は747,364,364円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は1,238,931,730円で、この主なものは療養給付費負担金及び普通調整交付金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、1,119,789,225円である。これは、加入率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、766,722,556円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B) (A)	備 考 (還付未済額)		
平成25年度	医療分	現年度課税分	501,193,639	474,519,585	0	26,678,354	94.7	4,300	
		滞納繰越分	193,213,474	19,948,394	43,323,501	129,941,579	10.3		
	支援分	現年度課税分	187,985,203	177,543,344	0	10,441,859	94.4		
		滞納繰越分	51,085,924	5,904,721	7,581,371	37,599,832	11.6		
	介護分	現年度課税分	71,171,858	66,265,614	0	4,906,244	93.1		
		滞納繰越分	31,555,181	3,182,706	6,840,963	21,531,512	10.1		
	計		1,036,205,279	747,364,364	57,745,835	231,099,380	72.1	4,300	
	平成24年度	医療分	現年度課税分	518,432,330	488,151,676	0	30,385,255	94.2	104,601
			滞納繰越分	260,983,908	22,853,032	73,861,473	164,269,403	8.8	
		支援分	現年度課税分	194,480,370	182,528,718	0	11,962,451	93.9	10,799
滞納繰越分			48,072,609	5,641,710	2,747,362	39,683,537	11.7		
介護分		現年度課税分	75,149,700	69,572,953	0	5,576,747	92.6		
		滞納繰越分	39,948,293	3,649,290	10,118,457	26,180,546	9.1		
計		1,137,067,210	772,397,379	86,727,292	278,057,939	67.9	115,400		
前年度比較		医療分	現年度課税分	△ 17,238,691	△ 13,632,091	0	△ 3,706,901	0.5	△ 100,301
			滞納繰越分	△ 67,770,434	△ 2,904,638	△ 30,537,972	△ 34,327,824	1.5	
		支援分	現年度課税分	△ 6,495,167	△ 4,985,374	0	△ 1,520,592	0.5	△ 10,799
	滞納繰越分		3,013,315	263,011	4,834,009	△ 2,083,705	△ 0.1		
	介護分	現年度課税分	△ 3,977,842	△ 3,307,339	0	△ 670,503	0.5		
		滞納繰越分	△ 8,393,112	△ 466,584	△ 3,277,494	△ 4,649,034	1.0		
	計		△ 100,861,931	△ 25,033,015	△ 28,981,457	△ 46,958,559	4.2	△ 111,100	

① 収入未済額は医療分で156,619,933円、支援分は48,041,691円、介護分は26,437,756円となっている。

保険税の収入未済額は前年度と比較して46,958,559円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		医 療 分		支 援 分		介 護 分	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 活 困 窮	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のア	3	68,565	3	24,635	3	3,700
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	40	1,043,484	40	417,281	40	245,635
所 得 減 少	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のア						
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	1	51,940	1	21,030	1	15,030
そ の 他	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第3号のア	1	13,916	1	5,573	1	3,711
計		45	1,177,905	45	468,519	45	268,076
前 年 度		40	1,464,101	40	568,966	31	217,533

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の国民健康保険税の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人 数	処 分 額	人 数	処 分 額	人 数	処 分 額	人 数	処 分 額
国 保 税	260	32,301,374			385	25,444,461	645	57,745,835
前 年 度	582	63,437,203			295	23,290,089	877	86,727,292

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが32,301,374円、同法第18条第1項の規定によるものが25,444,461円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	4,879,233,000	4,818,327,501	0	60,905,499	98.8	
平成24年度	4,805,748,000	4,729,604,544	0	76,143,456	98.4	
前 年 度 比 較	増 減 額	73,485,000	88,722,957	0	△ 15,237,957	—
	増 減 率	1.5	1.9	—	△ 20.0	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額4,879,233,000円、支出済額4,818,327,501円、不用額60,905,499円で、執行率は98.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	89,286,521	1.9	90,882,580	1.9	△ 1,596,059	△ 1.8
2 保 険 給 付 費	3,208,144,166	66.6	3,154,814,391	66.7	53,329,775	1.7
3 後期高齢者支援金	495,610,118	10.3	485,375,351	10.2	10,234,767	2.1
4 前期高齢者納付金	484,491	0.0	487,315	0.0	△ 2,824	△ 0.6
5 老人保健拠出金	23,118	0.0	26,200	0.0	△ 3,082	△ 11.8
6 介 護 納 付 金	239,248,568	5.0	235,313,002	5.0	3,935,566	1.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	687,272,136	14.2	660,786,974	14.0	26,485,162	4.0
8 保 健 事 業 費	25,171,845	0.5	23,172,854	0.5	1,998,991	8.6
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸 支 出 金	73,086,538	1.5	78,745,877	1.7	△ 5,659,339	△ 7.2
合 計	4,818,327,501	100.0	4,729,604,544	100.0	88,722,957	1.9

- ① 総務費の支出済額は89,286,521円で、人件費及び事務費等である。
- ② 保険給付費の支出済額は3,208,144,166円で、主なものは療養給付費及び高額療養費などである。
- ③ 後期高齢者支援金の支出済額は495,610,118円で、主なものは支援金である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は687,272,136円で、主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は60,905,499円で、主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	157,459	2,798,335,293	161,803	2,750,790,753	△ 4,344	47,544,540	1.7
療 養 費	2,498	19,256,352	2,671	20,708,894	△ 173	△ 1,452,542	△ 7.0
審 査 支 払 手 数 料	160,500	8,617,075	165,224	8,870,584	△ 4,724	△ 253,509	△ 2.9
高 額 療 養 費	5,662	371,485,446	4,994	360,218,859	668	11,266,587	3.1
高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	5	219,501	△ 5	△ 219,501	皆減
移 送 費	0	0	1	25,800	△ 1	△ 25,800	皆減
出 産 育 児 一 時 金	16	6,300,000	23	9,630,000	△ 7	△ 3,330,000	△ 34.6
葬 祭 費	83	4,150,000	87	4,350,000	△ 4	△ 200,000	△ 4.6
合 計	326,218	3,208,144,166	334,808	3,154,814,391	△ 8,590	53,329,775	1.7
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)		9,272		9,749		△ 477	△ 4.9
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)		301,805		282,161		19,644	7.0

① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数では8,590件(2.6%)減少し、支出済額では53,329,775円(1.7%)増加している。

この主な内容は、件数では審査支払手数料が前年度に比較して4,724件(2.9%)減少し、支出済額では療養給付費が47,544,540円(1.7%)増加したことなどによるものである。

② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より19,644円(7.0%)増の301,805円となっている。

診療所特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	25,799,000	24,360,327	22,951,863	1,408,464	94.4	89.0	
平成24年度	28,860,000	28,715,915	27,619,632	1,096,283	99.5	95.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,061,000	△ 4,355,588	△ 4,667,769	312,181	—	—
	増減率	△ 10.6	△ 15.2	△ 16.9	28.5	—	—

- ① 平成25年度診療所特別会計の決算額は、予算現額25,799,000円に対して、歳入が24,360,327円、歳出が22,951,863円で、歳入歳出差引額は1,408,464円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成25年度
平成24年度	28,860,000	28,715,915	28,715,915	0	0	99.5	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,061,000	△ 4,355,588	△ 4,355,588	0	0	—	—
	増減率	△ 10.6	△ 15.2	△ 15.2	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額25,799,000円、調定額及び収入済額ともに24,360,327円で、予算現額に対する執行率は94.4%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	12,826,044	52.6	13,833,947	48.2	△ 1,007,903	△ 7.3
2 国庫支出金	3,474,000	14.3	4,901,000	17.1	△ 1,427,000	△ 29.1
3 繰入金	6,901,000	28.3	7,327,000	25.5	△ 426,000	△ 5.8
4 繰越金	1,096,283	4.5	2,559,468	8.9	△ 1,463,185	△ 57.2
5 諸収入	63,000	0.3	94,500	0.3	△ 31,500	△ 33.3
合 計	24,360,327	100.0	28,715,915	100.0	△ 4,355,588	△ 15.2

① 収入済額の主な内容は診療収入12,826,044円、繰入金6,901,000円などである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	25,799,000	22,951,863	0	2,847,137	89.0	
平成24年度	28,860,000	27,619,632	0	1,240,368	95.7	
前年度比較	増減額	△ 3,061,000	△ 4,667,769	0	1,606,769	—
	増減率	△ 10.6	△ 16.9	—	129.5	—

① 歳出決算の状況は、予算現額25,799,000円、支出済額22,951,863円、不用額2,847,137円で、執行率は89.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	22,951,863	100.0	27,619,632	100.0	△ 4,667,769	△ 16.9
合 計	22,951,863	100.0	27,619,622	100.0	△ 4,667,769	△ 16.9

- ① 総務費の支出済額22,951,863円は、人件費6,401,705円、出張診療業務委託料6,858,200円、医薬材料費7,609,037円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は2,847,137円で、予算現額に対して11.0%となっている。

(4) 患者数の状況

(単位:人・日)

診 療 所 名	平成25年度 患 者 数	平成24年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成25年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	215	263	△ 48	50	4.3
戸賀出張診療所	257	287	△ 30	50	5.1
入道崎へき地出張診療所	229	226	3	50	4.6
加茂青砂へき地出張診療所	276	295	△ 19	49	5.6
計	977	1,071	△ 94	199	4.9

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	4,439,226,000	4,465,806,623	4,426,125,622	39,681,001	100.6	99.7	
平成24年度	4,287,471,000	4,320,228,070	4,261,054,586	59,173,484	100.8	99.4	
前 年 度 比 較	増減額	151,755,000	145,578,553	165,071,036	△ 19,492,483	—	—
	増減率	3.5	3.4	3.9	△ 32.9	—	—

- ① 平成25年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額4,439,226,000円に対して、歳入が4,465,806,623円、歳出が4,426,125,622円で、歳入歳出差引額は39,681,001円となっている。
- ② 当年度の実質収支39,681,001円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ20,000,000円を繰り入れ、残る19,681,001円は翌年度繰越金として措置されることとなる。

2. 歳 入

(1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成25年度	4,439,226,000	4,478,688,212	4,465,806,623	3,504,519	9,649,410	100.6	99.7	
平成24年度	4,287,471,000	4,334,483,336	4,320,228,070	3,919,800	10,545,566	100.8	99.7	
前 年 度 比 較	増減額	151,755,000	144,204,876	145,578,553	△ 415,281	△ 896,156	—	—
	増減率	3.5	3.3	3.4	△ 10.6	△ 8.5	—	—

※ 収入済額には還付未済額として、平成25年度272,340円、平成24年度210,100円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は、予算現額4,439,226,000円、調定額4,478,688,212円、収入済額4,465,806,623円、不納欠損額3,504,519円、収入未済額9,649,410円で、予算現額に対する執行率は100.6%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料の普通徴収分である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	645,869,477	14.5	634,736,277	14.7	11,133,200	1.8
2 使用料及び手数料	63,940	0.0	73,980	0.0	△ 10,040	△ 13.6
3 国 庫 支 出 金	1,166,708,303	26.1	1,087,626,336	25.2	79,081,967	7.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,229,260,000	27.5	1,175,534,840	27.2	53,725,160	4.6
5 県 支 出 金	624,506,152	14.0	628,238,002	14.5	△ 3,731,850	△ 0.6
6 財 産 収 入	35,048	0.0	38,398	0.0	△ 3,350	△ 8.7
7 繰 入 金	769,826,390	17.2	754,463,316	17.5	15,363,074	2.0
8 繰 越 金	29,173,484	0.7	39,358,491	0.9	△ 10,185,007	△ 25.9
9 諸 収 入	363,829	0.0	158,430	0.0	205,399	129.6
合 計	4,465,806,623	100.0	4,320,228,070	100.0	145,578,553	3.4

- ① 保険料の収入済額は645,869,477円で、この内容は第1号被保険者(65歳以上の者)に係る特別徴収分596,449,340円、普通徴収分49,420,137円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は1,166,708,303円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金が763,690,998円、国庫補助金が403,017,305円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は1,229,260,000円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は624,506,152円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金等である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は769,826,390円で、この内容は主に一般会計からの繰入金650,987,706円である。一般会計からの繰入金については、介護給付費等に対する繰入金が536,254,706円、職員給与費等繰入金が74,546,000円、事務費繰入金が40,187,000円となっている。

(3) 介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現 年 度 分 収 特 別 徴 収	596,177,000	596,449,340	272,340	0	0	100.0
現 年 度 分 収 普 通 徴 収	52,178,500	47,539,600	0	0	4,638,900	91.1
滞 納 繰 越 分 収 普 通 徴 収	10,395,566	1,880,537	0	3,504,519	5,010,510	18.1
計	658,751,066	645,869,477	272,340	3,504,519	9,649,410	98.0

不納欠損額は3,504,519円で、介護保険法の規定により処理されている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	4,439,226,000	4,426,125,622	0	13,100,378	99.7	
平成24年度	4,287,471,000	4,261,054,586	0	26,416,414	99.4	
前 年 度 比 較	増減額	151,755,000	165,071,036	0	△ 13,316,036	—
	増減率	3.5	3.9	—	△ 50.4	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額4,439,226,000円、支出済額4,426,125,622円、不用額13,100,378円で、執行率は99.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	105,953,254	2.4	116,683,020	2.7	△ 10,729,766	△ 9.2
2 保 険 給 付 費	4,231,837,652	95.6	4,007,058,532	94.0	224,779,120	5.6
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	15,370,000	0.4	58,384,000	1.4	△ 43,014,000	△ 73.7
5 地 域 支 援 事 業 費	58,437,008	1.3	60,123,140	1.4	△ 1,686,132	△ 2.8
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	14,527,708	0.3	18,805,894	0.5	△ 4,278,186	△ 22.7
合 計	4,426,125,622	100.0	4,261,054,586	100.0	165,071,036	3.9

- ① 総務費の支出済額は105,953,254円で、この内容は人件費80,685,094円、認定調査等費に係る手数料12,624,035円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は4,231,837,652円で、この内容は居宅介護サービス給付費1,592,052,042円、地域密着型介護サービス給付費407,565,621円、施設介護サービス給付費1,485,888,074円、居宅介護サービス計画給付費164,991,778円、特定入所者介護サービス費293,082,388円などである。
- ③ 基金積立金の支出済額15,370,000円は、介護保険財政調整基金積立金である。
- ④ 地域支援事業費の支出済額58,437,008円は、介護予防事業費10,607,760円、包括的支援事業・任意事業費47,829,248円である。
- ⑤ 諸支出金の支出済額は14,527,708円で、この内容は負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金9,527,008円、一般会計への繰出金4,419,000円などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は13,100,378円で、予算現額に対して0.3%である。

4. 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成26年3月31日現在(単位:人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	149	190	262	313	267	142	108	1,431
第2号被保険者	2	2	2	5	4	5	4	24
計(A)	151	192	264	318	271	147	112	1,455
支給限度額(月額) (B)	49,700	104,000	165,800	194,800	267,500	306,000	358,300	—
支給限度総額 (A)×(B)	7,504,700	19,968,000	43,771,200	61,946,400	72,492,500	44,982,000	40,129,600	290,794,400
給付実績額	3,939,799	8,438,729	18,819,091	31,433,058	46,560,263	28,935,131	25,488,473	163,614,544
限度額に対する 給付割合	52.5	42.3	43.0	50.7	64.2	64.3	63.5	56.3

(2) 施設介護サービスの受給状況

平成26年3月31日現在(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	260	247	0	507
第2号被保険者	0	3	0	3
計	260	250	0	510

(3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	42,446	2,333,876,454	41,215	2,202,343,737	1,231	131,532,717	6.0
訪問通所サービス	17,106	665,927,001	17,170	658,772,343	△ 64	7,154,658	1.1
訪問介護	2,621	73,388,703	2,517	70,676,064	104	2,712,639	3.8
訪問入浴介護	175	6,757,281	170	6,540,372	5	216,909	3.3
訪問看護	316	9,526,977	286	9,897,579	30	△ 370,602	△ 3.7
訪問リハビリテーション	0	0	31	630,396	△ 31	△ 630,396	皆減
通所介護	7,721	397,323,333	8,089	397,908,622	△ 368	△ 585,289	△ 0.1
通所リハビリテーション	2,028	131,810,136	2,010	127,054,757	18	4,755,379	3.7
福祉用具貸与	4,245	47,120,571	4,067	46,064,553	178	1,056,018	2.3
短期入所サービス	5,315	961,053,906	4,910	864,990,515	405	96,063,391	11.1
短期入所生活介護	5,240	946,018,551	4,804	843,031,559	436	102,986,992	12.2
短期入所療養介護	75	15,035,355	106	21,958,956	△ 31	△ 6,923,601	△ 31.5
その他の単品サービス	19,704	687,539,840	18,883	664,771,443	821	22,768,397	3.4
居宅療養管理指導	436	2,922,966	493	3,487,185	△ 57	△ 564,219	△ 16.2
認知症対応型共同生活介護	964	232,314,705	983	241,274,475	△ 19	△ 8,959,770	△ 3.7
認知症対応型通所介護	116	11,712,915	45	3,136,617	71	8,576,298	273.4
地域密着型老人福祉施設	587	130,475,682	539	118,252,503	48	12,223,179	10.3
小規模多機能型居宅介護	217	37,233,900	188	34,990,083	29	2,243,817	6.4
特定施設入居者生活介護	634	89,867,214	632	90,425,727	2	△ 558,513	△ 0.6
居宅介護支援	16,750	183,012,458	16,003	173,204,853	747	9,807,605	5.7
福祉用具購入費	169	4,804,673	153	4,408,583	16	396,090	9.0
住宅改修費	152	14,551,034	99	9,400,853	53	5,150,181	54.8
施設介護サービス	6,106	1,485,888,074	5,877	1,434,614,628	229	51,273,446	3.6
介護老人福祉施設	3,123	737,692,184	2,905	686,000,387	218	51,691,797	7.5
介護老人保健施設	2,983	748,195,890	2,972	748,614,241	11	△ 418,351	△ 0.1
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	-
特定診療費	0	0	0	0	0	0	-
高額介護サービス費	9,410	102,105,314	8,620	95,592,083	790	6,513,231	6.8
高額医療合算介護サービス費	398	11,342,487	382	11,214,404	16	128,083	1.1
特定入所介護サービス費	9,337	294,050,788	8,403	258,884,540	934	35,166,248	13.6
審査支払手数料	48,153	4,574,535	46,412	4,409,140	1,741	165,395	3.8
保険給付金	-	4,231,837,652	-	4,007,058,532	-	224,779,120	5.6

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1. 決算の概要

（単位：円・％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	18,408,000	18,195,684	18,195,684	0	98.8	98.8	
平成24年度	17,699,000	17,807,680	17,699,000	108,680	100.6	100.0	
前年度比較	増減額	709,000	388,004	496,684	△ 108,680	—	—
	増減率	4.0	2.2	2.8	皆減	—	—

- ① 平成25年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額18,408,000円に対して、歳入歳出ともに18,195,684円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
	A	B	C					
平成25年度	18,408,000	18,195,684	18,195,684	0	0	98.8	100.0	
平成24年度	17,699,000	17,807,680	17,807,680	0	0	100.6	100.0	
前年度比較	増減額	709,000	388,004	388,004	0	0	—	—
	増減率	4.0	2.2	2.2	—	—	—	—

- ① 歳入の決算状況は、予算現額18,408,000円、調定額及び収入済額ともに18,195,684円で、予算現額に対する執行率は98.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済の状況

（単位：円・％）

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	18,085,480	99.4	17,806,080	100.0	279,400	1.6
2 諸 収 入	1,524	0.0	1,600	0.0	△ 76	△ 4.8
3 繰 越 金	108,680	0.6	—	—	108,680	皆増
合 計	18,195,684	100.0	17,807,680	100.0	388,004	2.2

- ① サービス収入の収入済額は18,085,480円で、これは介護予防サービス計画費収入である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成25年度	18,408,000	18,195,684	0	212,316	98.8	
平成24年度	17,699,000	17,699,000	0	0	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	709,000	496,684	0	212,316	—
	増減率	4.0	2.8	—	皆増	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額18,408,000円、支出済額18,195,684円、不用額212,316円で、執行率は98.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	18,195,684	100.0	17,699,000	100.0	496,684	2.8

- ① 諸支出金の支出済額は、18,195,684円で、この内容は保険事業勘定繰出金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は212,316円で、予算現額に対して1.2%である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	349,888,000	349,851,262	348,839,502	1,011,760	100.0	99.7	
平成24年度	345,360,000	344,814,250	344,132,496	681,754	99.8	99.6	
前年度比較	増減額	4,528,000	5,037,012	4,707,006	330,006	—	—
	増減率	1.3	1.5	1.4	48.4	—	—

① 平成25年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額349,888,000円に対して歳入は349,851,262円、歳出は348,839,502円で歳入歳出差引額は1,011,760円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成25年度
平成24年度	345,360,000	346,841,029	344,814,250	694,620	1,454,759	99.8	99.4	
前年度比較	増減額	4,528,000	4,177,971	5,037,012	△ 325,023	△ 535,118	—	—
	増減率	1.3	1.2	1.5	△ 46.8	△ 36.8	—	—

※ 収入済額には、還付未済額として平成25年度121,500円、平成24年度122,600円が含まれる。

① 歳入の決算状況は予算現額349,888,000円、調定額は351,019,000円、収入済額は349,851,262円、収入未済額は919,641円で、予算現額に対する執行率は100.0%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	204,140,521	58.3	201,172,690	58.3	2,967,831	1.5
2 使用料及び手数料	38,400	0.0	50,640	0.0	△ 12,240	△ 24.2
3 繰 入 金	144,703,001	41.4	142,238,383	41.3	2,464,618	1.7
4 繰 越 金	681,754	0.2	927,977	0.3	△ 246,223	△ 26.5
5 諸 収 入	287,586	0.1	424,560	0.1	△ 136,974	△ 32.3
合 計	349,851,262	100.0	344,814,250	100.0	5,037,012	1.5

- ① 保険料の収入済額は204,140,521円で、この内容は特別徴収分161,480,600円、普通徴収分42,659,921円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は144,703,001円で、これは一般会計からの繰入金である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		349,888,000	348,839,502	0	1,048,498	99.7
平成24年度		345,360,000	344,132,496	0	1,227,504	99.6
前 年 度 比 較	増減額	4,528,000	4,707,006	0	△ 179,006	—
	増減率	1.3	1.4	—	△ 14.6	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額349,888,000円、支出済額348,839,502円、不用額1,048,498円で、執行率は99.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	27,995,600	8.0	28,515,023	8.3	△ 519,423	△ 1.8
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	320,572,302	91.9	315,330,473	91.6	5,241,829	1.7
3 諸 支 出 金	271,600	0.1	287,000	0.1	△ 15,400	△ 5.4
合 計	348,839,502	100.0	344,132,496	100.0	4,707,006	1.4

① 総務費の支出済額は、27,995,600円で、この内容は人件費25,732,487円、事務費2,263,113円となっている。

② 納付金の支出済額は、320,572,302円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は1,048,498円で、予算現額に対して0.3%である。

下水道事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	1,577,517,000	1,461,607,879	1,469,998,693	△ 8,390,814	92.7	93.2	
平成24年度	1,515,995,750	1,466,428,375	1,447,860,398	18,567,977	96.7	95.5	
前 年 度 比 較	増減額	61,521,250	△ 4,820,496	22,138,295	△ 26,958,791	—	—
	増減率	4.1	△ 0.3	1.5	△ 145.2	—	—

- ① 平成25年度下水道事業特別会計の決算額は、予算現額1,577,517,000円に対して、歳入が1,461,607,879円、歳出が1,469,998,693円で、歳入歳出差引歳入不足額が8,390,814円となっている。これは、地方公営企業法が適用されたことに伴い、打切り決算をしたためである。このため10,000,000円の一時借入を行っており、残額1,609,186円とともに、男鹿市下水道事業に引き継がれている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成25年度	1,577,517,000	1,520,144,092	1,461,607,879	7,511,655	51,024,558	92.7	96.1	
平成24年度	1,515,995,750	1,490,613,025	1,466,428,375	1,376,199	22,808,451	96.7	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	61,521,250	29,531,067	△ 4,820,496	6,135,456	28,216,107	—	—
	増減率	4.1	2.0	△ 0.3	445.8	123.7	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額1,577,517,000円、調定額1,520,144,092円、収入済額1,461,607,879円、不納欠損額7,511,655円、収入未済額51,024,558円で、予算現額に対する執行率92.7%、調定額に対する収入率は96.1%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額の内容は、受益者分担金、受益者負担金及び使用料である。

収入未済額の状況は次の表のとおりであるが、受益者負担の原則から、これらの解消になお一層の努力を望むものである。

収入未済額の状況

(単位:円)

区分	平成25年度			平成24年度			比較増減		
	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計
下水道 受益者 分担金	454,650	1,629,790	2,084,440	678,890	7,752,470	8,431,360	△ 224,240	△ 6,122,680	△ 6,346,920
下水道 受益者 負担金	518,800	2,933,550	3,452,350	866,090	8,404,740	9,270,830	△ 347,290	△ 5,471,190	△ 5,818,480
下水道 使用料	44,150,647	1,337,121	45,487,768	4,061,533	1,044,728	5,106,261	40,089,114	292,393	40,381,507
合計	45,124,097	5,900,461	51,024,558	5,606,513	17,201,938	22,808,451	39,517,584	△ 11,301,477	28,216,107

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成 比率	収入済額	構成 比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	16,240,220	1.1	20,009,650	1.4	△ 3,769,430	△ 18.8
2 使用料及び手数料	209,284,042	14.3	248,987,149	17.0	△ 39,703,107	△ 15.9
3 国庫支出金	186,840,000	12.8	166,126,000	11.3	20,714,000	12.5
4 繰入金	602,153,000	41.2	568,568,000	38.8	33,585,000	5.9
5 繰越金	18,567,977	1.3	12,455,249	0.8	6,112,728	49.1
6 諸収入	122,640	0.0	8,482,327	0.6	△ 8,359,687	△ 98.6
7 市債	428,400,000	29.3	441,800,000	30.1	△ 13,400,000	△ 3.0
合計	1,461,607,879	100.0	1,466,428,375	100.0	△ 4,820,496	△ 0.3

- ① 分担金及び負担金の収入済額は16,240,220円で、内容は下水道受益者分担金及び受益者負担金である。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は209,284,042円で、主な内容は下水道使用料である。
- ③ 国庫支出金の収入済額は186,840,000円で、これは下水道事業に対する国庫補助金である。
- ④ 繰入金の収入済額は602,153,000円で、これは一般会計からの繰入金である。
- ⑤ 市債の収入済額は428,400,000円で、内容は建設債211,400,000円、資本費平準化債200,000,000円、特別措置債17,000,000円である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	1,577,517,000	1,469,998,693	83,518,000	24,000,307	93.2	
平成24年度	1,515,995,750	1,447,860,398	58,012,000	10,123,352	95.5	
前年度比較	増減額	61,521,250	22,138,295	25,506,000	13,876,955	—
	増減率	4.1	1.5	44.0	137.1	—

- ① 歳出決算の状況は、予算現額1,577,517,000円、支出済額1,469,998,693円、翌年度繰越額83,518,000円、不用額24,000,307円で、執行率は93.2%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	167,853,618	11.4	166,482,629	11.5	1,370,989	0.8
2 建設費	414,997,876	28.2	394,928,564	27.3	20,069,312	5.1
3 流域下水道建設費	5,586,000	0.4	11,206,000	0.8	△ 5,620,000	△ 50.2
4 公債費	881,561,199	60.0	875,243,205	60.4	6,317,994	0.7
合 計	1,469,998,693	100.0	1,447,860,398	100.0	22,138,295	1.5

- ① 総務費の支出済額は167,853,618円で、この内容は職員の人件費59,687,199円、流域下水道維持管理負担金45,845,640円などである。

- ② 建設費の支出済額は414,997,876円で、この主な内容は次のとおりである。

○人件費	10,800千円
公共下水道建設費	
○公共下水道管渠築造工事	74,588千円
○雨水幹線整備工事	177,842千円
○ガス管移設補償	12,827千円
特定環境保全公共下水道建設費	
○管渠築造工事	125,421千円

③ 流域下水道建設費の支出済額は5,586,000円で、この内容は流域下水道事業建設負担金である。

④ 公債費の支出済額は881,561,199円で、この内容は元金654,160,361円、利子227,400,838円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は24,000,307円で、予算現額に対して1.5%である。

(4) 建設費に係る工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は377,850,900円で、前年度に比較して33,728,100円(9.8%)増となっている。

(5) 下水道建設事業費及び水洗化の状況

当年度の下水道建設事業費と水洗化状況は次の表のとおりである。

下水道建設事業費調

(単位:千円・%)

区 分	建設事業費	左 の 財 源 内 訳			
		国庫補助金	下水道債	一般財源	受益者負(分)担金
公 共 下 水 道	414,998	186,840	205,900	12,543	9,715
流 域 下 水 道	5,586	0	5,500	86	0
計	420,584	186,840	211,400	12,629	9,715
建設事業費に対する割合	100.0	44.4	50.3	3.0	2.3

水洗化状況調

平成26年3月31日現在

区 分	処理区域全体	左 の 内 訳			
		船 越	脇 本	船 川	若 美
水洗化可能人口 (人)	19,582 (8,572戸)	5,824 (2,635戸)	3,261 (1,354戸)	5,555 (2,608戸)	4,942 (1,975戸)
水洗化人口 (人)	14,341 (6,116戸)	5,683 (2,310戸)	1,764 (732戸)	3,923 (1,842戸)	2,971 (1,232戸)
水洗化率 (%)	73.2	97.6	54.1	70.6	60.1

※ ()は戸数

投資に対する効果ともいふべき水洗化率は73.2%で、前年度と比較して1.6ポイントの増となっている。

水洗化率の上昇は、整備した下水道施設を最大限に活用することであり、投下資本の早期回収および経営健全化にもつながることから、一層の促進を図ることが望まれる。

農業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	70,447,000	69,313,627	65,145,245	4,168,382	98.4	92.5	
平成24年度	72,346,000	73,037,698	70,042,186	2,995,512	101.0	96.8	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,899,000	△ 3,724,071	△ 4,896,941	1,172,870	—	—
	増減率	△ 2.6	△ 5.1	△ 7.0	39.2	—	—

- ① 平成25年度農業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額70,447,000円に対して、歳入が69,313,627円、歳出が65,145,245円で、歳入歳出差引額は4,168,382円となっており、この残額は地方公営企業法適用に伴い、男鹿市農業集落排水事業に引き継がれている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成25年度
平成24年度	72,346,000	73,679,005	73,037,698	0	641,307	101.0	99.1	
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,899,000	△ 1,137,412	△ 3,724,071	0	2,586,659	—	—
	増減率	△ 2.6	△ 1.5	△ 5.1	—	403.3	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額70,447,000円、調定額72,541,593円、収入済額69,313,627円、収入未済額3,227,966円で、予算現額に対する執行率は98.4%、調定額に対する収入率は95.6%となっている。

- ② 収入未済額は使用料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	170,000	0.3	0	0.0	170,000	皆増
2 使用料及び手数料	14,361,115	20.7	18,135,407	24.8	△ 3,774,292	△ 20.8
3 県 支 出 金	1,233,000	1.8	416,000	0.6	817,000	196.4
4 繰 入 金	49,354,000	71.2	53,224,000	72.9	△ 3,870,000	△ 7.3
5 繰 越 金	2,995,512	4.3	1,262,291	1.7	1,733,221	137.3
6 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
7 市 債	1,200,000	1.7	0	0.0	1,200,000	皆増
合 計	69,313,627	100.0	73,037,698	100.0	△ 3,724,071	△ 5.1

- ① 主な内容は使用料及び手数料14,361,115円、一般会計からの繰入金49,354,000円、繰越金2,995,512円となっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		70,447,000	65,145,245	0	5,301,755	92.5
平成24年度		72,346,000	70,042,186	0	2,303,814	96.8
前年度比較	増 減 額	△ 1,899,000	△ 4,896,941	0	2,997,941	-
	増 減 率	△ 2.6	△ 7.0	-	130.1	-

- ① 歳出決算の状況は、予算現額70,447,000円、支出済額65,145,245円、不用額5,301,755円で、執行率は92.5%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 農業集落排水費	20,909,611	32.1	25,806,552	36.8	△ 4,896,941	△ 19.0
2 公 債 費	44,235,634	67.9	44,235,634	63.2	0	—
合 計	65,145,245	100.0	70,042,186	100.0	△ 4,896,941	△ 7.0

- ① 農業集落排水費の支出済額は20,909,611円である。主な内容は、人件費5,236,377円、光熱水費4,687,227円、手数料4,938,828円、処理場機能強化実施設計業務委託料2,467,500円などである。
- ② 公債費の支出済額は44,235,634円である。この内容は元金31,195,095円、利子13,040,539円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は5,301,755円で、予算現額に対して7.5%である。

漁業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成25年度	62,329,000	63,004,386	53,456,829	9,547,557	101.1	85.8	
平成24年度	114,452,000	115,226,073	111,916,661	3,309,412	100.7	97.8	
前年度比較	増減額	△ 52,123,000	△ 52,221,687	△ 58,459,832	6,238,145	—	—
	増減率	△ 45.5	△ 45.3	△ 52.2	188.5	—	—

- ① 平成25年度漁業集落排水事業特別会計の決算額は、予算現額62,329,000円に対して歳入が63,004,386円、歳出が53,456,829円で、歳入歳出差引額は9,547,557円となっており、この残額は地方公営企業法適用に伴い、男鹿市漁業集落排水事業に引き継がれている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成25年度
平成24年度	114,452,000	119,638,300	115,226,073	0	4,412,227	100.7	96.3	
前年度比較	増減額	△ 52,123,000	△ 52,817,277	△ 52,221,687	563,770	△ 1,159,360	—	—
	増減率	△ 45.5	△ 44.1	△ 45.3	皆増	△ 26.3	—	—

- ① 歳入の決算状況は予算現額62,329,000円、調定額66,821,023円、収入済額63,004,386円、収入未済額3,252,867円で、予算現額に対する執行率は101.1%、調定額に対する収入率は94.3%となっている。
- ② 不納欠損額は、受益者分担金である。また、収入未済額は受益者分担金及び使用料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び 負担金	5,045,000	8.0	5,960,240	5.2	△ 915,240	△ 15.4
2 使用料及び 手数料	11,253,654	17.9	12,059,681	10.5	△ 806,027	△ 6.7
県 支 出 金		-	11,349,275	9.9	△ 11,349,275	皆減
3 繰 入 金	42,265,000	67.1	41,858,000	36.3	407,000	1.0
4 繰 越 金	3,309,412	5.2	2,346,814	2.0	962,598	41.0
5 諸 収 入	1,131,320	1.8	3,852,063	3.3	△ 2,720,743	△ 70.6
市 債		-	37,800,000	32.8	△ 37,800,000	皆減
合 計	63,004,386	100.0	115,226,073	100.0	△ 52,221,687	△ 45.3

- ① 主な内容は、使用料及び手数料11,253,654円、一般会計からの繰入金42,265,000円などとなっている。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成25年度	62,329,000	53,456,829	0	8,872,171	85.8	
平成24年度	114,452,000	111,916,661	0	2,535,339	97.8	
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 52,123,000	△ 58,459,832	0	6,336,832	-
	増 減 率	△ 45.5	△ 52.2	-	249.9	-

- ① 歳出決算の状況は、予算現額62,329,000円、支出済額53,456,829円、不用額8,872,171円で執行率は85.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 漁業集落排水費	24,023,682	44.9	35,697,912	31.9	△ 11,674,230	△ 32.7
建設費		-	48,730,100	43.5	△ 48,730,100	皆減
2 公債費	29,433,147	55.1	27,488,649	24.6	1,944,498	7.1
合 計	53,456,829	100.0	111,916,661	100.0	△ 58,459,832	△ 52.2

- ① 漁業集落排水費の支出済額は、24,023,682円である。主な内容は人件費8,990,695円、光熱水費4,724,736円、圧送管補修工事2,446,500円などである。
- ② 公債費の支出済額は、29,433,147円である。この内容は元金17,163,273円、利子12,269,874円である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は8,872,171円で、予算現額に対して14.2%である。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
平成25年度一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、291,938千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は320,206千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源93,262千円を差引いた226,944千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計8会計の歳入歳出差引額は64,994千円であり、この額が実質収支額となる。
なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
一	般 会 計	226,944	331,268	326,250
特	別 会 計	64,994	151,047	170,338
内 訳	国 民 健 康 保 険	17,568	68,026	72,942
	診 療 所	1,408	1,096	2,560
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	39,681	59,173	79,358
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	109	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,012	682	928
	下 水 道 事 業	△ 8,391	15,656	10,941
	農 業 集 落 排 水 事 業	4,169	2,996	1,262
	漁 業 集 落 排 水 事 業	9,547	3,309	2,347
合 計		291,938	482,315	496,588

(注) 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1. 一般会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

区 分			単位	前年度末 現在高	平成25年度中 増減高	平成25年度末 現在高	増減率 (%)
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	2,711,509.97	1,728.65	2,713,238.62	0.1
		普通財産	m ²	27,962,489.49	△ 421,072.05	27,541,417.44	△ 1.5
		計	m ²	30,673,999.46	△ 419,343.40	30,254,656.06	△ 1.4
	建 物	行政財産	m ²	195,909.42	△ 610.83	195,298.59	△ 0.3
		普通財産	m ²	2,342.57	0.00	2,342.57	—
		計	m ²	198,251.99	△ 610.83	197,641.16	△ 0.3
	山 林 (立木)	所有	m ³	157,596.80	2,702.29	160,299.09	1.7
		分収	m ³	68,787.29	118,140.91	186,928.20	171.7
		学校林	m ³	10,603.00	0.00	10,603.00	—
		計	m ³	236,987.09	120,843.20	357,830.29	51.0
	有価証券		千円	45,635	0	45,635	—
	出資による権利		千円	211,337	△ 271	211,066	△ 0.1
物 品 点			732	10	742	1.4	
債 権		千円	189,284	△ 18,557	170,727	△ 9.8	
基 金	積立	財政調整基金等(7基金)	千円	3,186,931	△ 209,386	2,977,545	△ 6.6
	運用	男鹿市奨学基金等(4基金)	千円	131,447	9	131,456	0.01
	計 (11基金)		千円	3,318,378	△ 209,377	3,109,001	△ 6.3

(1) 公有財産

① 土地

平成25年度末現在高は30,254,656.06㎡で、前年度末現在高に比較すると419,343.40㎡の減となっている。

② 建物

平成25年度末現在高は197,641.16㎡で、前年度に比較すると610.83㎡の減となっている。

③ 山林(立木)

平成25年度末立木の推定蓄積量は357,830.29㎡で、前年度に比較すると120,843.20㎡の増となっている。

④ 出資による権利

平成25年度末現在高は211,066千円で、前年度に比較すると271千円減となっている。主なものは社会福祉法人男鹿保育会出資金、秋田県信用保証協会出捐金などである。

(2) 物品

平成25年度末現在高は742点で、前年度に比較すると10点の増となっている。

(3) 債権

平成25年度末現在高は170,727千円で、前年度に比較すると18,557千円の減となっている。主なものは、市民税特別徴収金、地域総合整備資金貸付金などである。

(4) 基金(積立)

7積立基金の平成25年度末現在高は2,977,545千円で、前年度末に比較して209,386千円の減となっている。なお平成25年度中における基金の利子収入は1,124,141円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現在高
男 鹿 市 財 政 調 整 基 金	1,705,159	△ 199,677	1,505,482
男 鹿 市 減 債 基 金	567	0	567
男 鹿 市 教 育 施 設 整 備 基 金	118,722	△ 10,472	108,250
男 鹿 市 高 齢 者 福 祉 対 策 基 金	4,889	0	4,889
男 鹿 市 観 光 施 設 基 金	44,850	9	44,859
男 鹿 市 中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,094	2	10,096
男 鹿 市 地 域 振 興 基 金	1,302,650	752	1,303,402
計	3,186,931	△ 209,386	2,977,545

運用基金については、平成25年度基金運用状況審査意見で後述する。

2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
基金	財 政 調 整 基 金	千円	3	4	7	133.3

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	土 地	m ²	808.58	0	808.58	—
	建 物	m ²	194.17	0	194.17	—
物 品		点	1	0	1	—

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品		点	6	1	7	16.7
基金	財 政 調 整 基 金	千円	144,966	△ 55,273	89,693	△ 38.1

(4) 下水道事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公有財産	汚 雨 水 施 設	土 地	m ²	4,894.43	0.00	4,894.43	—
	汚 雨 水 施 設	建 物	m ²	247.37	0.00	247.37	—
物 品		点	1	0	1	—	

(5) 農業集落排水事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	処理場施設 土 地	m ²	2,816.93	0.00	2,816.93	—
	建 物	m ²	888.14	0.00	888.14	—

(6) 漁業集落排水事業特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成25年度中 増 減 高	平成25年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	汚 水 処理場施設 土 地	m ²	3,363.14	0.00	3,363.14	—
	建 物	m ²	701.07	0.00	701.07	—

基金の運用状況審査意見

平成25年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なものと認められた。

1. 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,219,602円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生20名、専門学校生等11名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成25年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,219,602	14,137,463	39,082,139

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成25年度収入済額 (B)				平成25年度支出済額 (C)		平成25年度末残高 (A)+(B)-(C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
20,708,391	0	2,844,500	4,572	2,849,072	9,420,000	9,420,000	14,137,463

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成25年度貸付金 (B)	平成25年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成25年度末残高 (A)+(B)-(C)
32,506,639	9,420,000	2,844,500	0	39,082,139

2. 男鹿市土地開発基金

本基金は、公有地の先行取得を主たる目的として設置されたもので、50,000,000円の前資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成25年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	土地現在高
50,000,000	37,078,595	12,921,405

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成25年度収入済額 (B)	平成25年度支出済額 (C)	平成25年度末残高 (A)+(B)-(C)
37,078,595	0	0	37,078,595

○ 土地

(単位:円)

前年度末現在高 (A)		平成25年度土地取得原価 (B)		平成25年度処分原価 (C)		平成25年度末残高 (A)+(B)-(C)	
面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格	面積 m ²	価格
336.96	12,921,405	0	0	0	0	336.96	12,921,405

3. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,145,045円
の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成25年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,145,045	26,585,045	11,560,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成25年度収入済額 (B)			平成25年度支出済額 (C)			平成25年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
34,189,712	3,660,000	5,333	3,665,333	11,270,000	0	11,270,000	26,585,045

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成25年度貸付金 (B)	平成25年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成25年度末残高 (A)+(B)-(C)
3,950,000	11,270,000	3,660,000	0	11,560,000

4. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円 of 原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成25年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成25年度収入済額 (B)			平成25年度支出済額 (C)			平成25年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成25年度貸付金 (B)	平成25年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成25年度末残高 (A)+(B)-(C)
0	0	0	0	0

む す び

平成 25 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

当年度の一般会計及び 8 特別会計を合わせた決算総額は、歳入 284 億 7,278 万円、歳出 280 億 8,758 万円となり、実質収支は一般会計 2 億 2,694 万 4 千円、特別会計 6,499 万 4 千円、総額 2 億 9,193 万 8 千円となった。また、一般会計及び特別会計をあわせた平成 25 年度末市債残高は 281 億 5,549 万 9 千円、基金残高は、31 億 9,870 万 1 千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入においては、市税が 1 億 267 万円の減、地方交付税が 1 億 2,896 万 1 千円の減、国庫支出金が 6,600 万 8 千円の減、県支出金が 1 億 9,379 万 3 千円の減、繰越金が 6,052 万 6 千円の減、市債も 6 億 1,765 万 6 千円の減となり、寄付金及び諸収入で 4,593 万 7 千円の増となったが、総額では昨年度比 11 億 6,597 万 9 千円の減となった。また、歳出においては、総務費が 1 億 1,004 万 8 千円の増、消防費が 2,523 万 3 千円の増となったが、商工費が 3 億 759 万 4 千円の減、土木費が 4 億 4,031 万 6 千円の減、教育費が 2 億 5,091 万 4 千円の減、災害復旧費が 5,005 万円の減、公債費が 9,647 万 1 千円の減となったことなどにより、総額では昨年度比 10 億 5,170 万 1 千円の減となった。

普通会計における財政指数の状況を見ると、実質公債費比率は 13.7%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 93.7%と前年度よりさらに 0.4 ポイント高くなっており、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況にある。また、わが国の経済はアベノミクス効果や消費税増税前の駆け込み需要により総じて緩やかな回復が続いたが、地域経済においては景気低迷や人口の減少による税収入の減や雇用環境の伸び悩みなど、今後においても厳しい財政運営となることが予想される。

このような財政状況にあって、平成 26 年度から下水道事業特別会計がこれまで地方自治法や地方財政法等の適用を受ける法非適用企業から、地方公営企業法の適用を受ける法適用企業へ移行されることや、地方公営企業会計の法律改正、公会計においては総務省方式改訂モデルに基づき、財務諸表を作成し自治体の総合的な財務状況が把握できるようにすることなど、新たな行政施策や課題への対応について取り組む必要がある。

市民から信頼される市政運営を推進し、財政運営の健全性を高め市政を発展させるためには、職員一人ひとりが厳しい行財政環境を自覚し、総合計画に掲げられている市のあるべき姿を共有することが必要である。そのためには、職員の持つ能力を最大限に発揮できるよう人材の育成や定期監査においても重視してきた、職員の意識改革、法令遵守の徹底、内部体制の確立が不可欠であり、今後とも職員や市民の知恵を生かしたまちづくりに取り組むよう要望するものであります。